

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第2期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	大正製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	(03)3985局2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 犬伏 義博
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	(03)3985局2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 犬伏 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成24年3月	第2期 平成25年3月
売上高 (百万円)	271,230	285,168
経常利益 (百万円)	46,201	44,173
当期純利益 (百万円)	24,357	26,320
包括利益 (百万円)	26,350	44,100
純資産額 (百万円)	538,666	578,158
総資産額 (百万円)	629,506	676,388
1株当たり純資産額 (円)	6,560.67	6,975.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	296.20	325.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	325.22
自己資本比率 (%)	83.8	83.6
自己資本利益率 (%)	4.63	4.82
株価収益率 (倍)	22.65	20.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,732	41,292
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,348	9,359
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,073	10,064
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	84,468	106,117
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	6,003 (619)	6,370 (725)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった大正製薬株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成24年3月	第2期 平成25年3月
営業収益 (百万円)	9,999	21,408
経常利益 (百万円)	9,173	19,956
当期純利益 (百万円)	8,995	13,079
資本金 (百万円)	30,000	30,000
発行済株式総数 (千株)	90,139	90,139
純資産額 (百万円)	543,018	561,312
総資産額 (百万円)	546,383	569,390
1株当たり純資産額 (円)	6,749.92	6,915.11
1株当たり配当額 (円)	50.00	120.00
(うち1株当たり中間配当額)	-	(60.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	109.99	161.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	161.36
自己資本比率 (%)	99.4	98.6
自己資本利益率 (%)	1.59	2.37
株価収益率 (倍)	61.01	42.26
配当性向 (%)	45.5	74.4
従業員数 (人)	70	77
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(6)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 平成23年10月 大正製薬(株)が単独株式移転により当社を設立し、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場（大正製薬(株)株式は平成23年9月に上場廃止）。
- 平成24年1月 大正製薬(株)の子会社1社（大正富山医薬品(株)）、関連会社2社（富山化学工業(株)、養命酒製造(株)）について、現物配当によりその株式を取得し、当社の直接の子会社等となる。
- 平成24年7月 大正製薬(株)と(株)トクホンの株式交換により、(株)トクホンは当社の連結子会社となる。
- 平成24年7月 大正製薬(株)がCompañía Internacional de Comercio, S.A.P.I. de C.V.（CICSA社）等4社の株式を取得し、当社の連結子会社となる。

また、平成23年10月3日に単独株式移転により当社の完全子会社となりました大正製薬(株)の沿革は、以下のとおりであります。

（参考：平成23年10月までの大正製薬(株)（株式移転完全子会社）の沿革）

- 昭和3年5月 大正元年石井絹治郎の個人企業として発足した大正製薬所を、株式会社に改組、商号を株式会社大正製薬所として、東京都文京区に設立、工場を文京区及び豊島区に置く。（資本金100万円）
- 昭和12年4月 本社を東京都中央区に移転。
- 昭和18年7月 本社を東京都豊島区に移転。
- 昭和23年5月 商号を大正製薬株式会社に変更。
- 昭和32年10月 医療用医薬品の販売開始。
- 昭和38年1月 大宮工場を建設。
- 昭和38年9月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和41年8月 東京証券取引所市場第一部に指定される。
- 昭和49年7月 研究部門の充実を図るため大宮工場敷地内に総合研究所を建設。
- 平成8年3月 合併にてオソサバ大正(株)（現連結子会社・大正オソサバ製薬(株)）を設立。
- 平成9年8月 合併にて上海冠生園大正有限公司（現連結子会社・上海大正力保健有限公司）を設立。
- 平成14年9月 富山化学工業(株)（現関連会社）の新株式の引受けにより、当社の持分法適用関連会社となる。
- 平成14年10月 合併にて大正富山医薬品(株)（現連結子会社）を設立。
- 平成18年4月 養命酒製造(株)（現関連会社）の株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社となる。
- 平成20年3月 ビオフェルミン製薬(株)の株式を取得し、当社の連結子会社となる。
- 平成21年10月 シンガポール大正製薬(株)（現連結子会社）を設立。
- 平成21年10月 PT Bristol-Myers Squibb Indonesia Tbkの株式を取得し（その後、大正製薬インドネシア(株)（PT. Taisho Pharmaceutical Indonesia Tbk）に改称）、当社の連結子会社となる。
- 平成23年8月 ホウ製薬ホールディングス(株)の株式を取得し、当社の連結子会社となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社37社及び関連会社3社により構成されております。当社グループの主な事業内容は一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の研究・開発・製造・販売（医薬事業）からなっております。

当社グループにおいて営まれている主な事業の内容、当該事業における位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

（国内子会社）

大正製薬(株).....	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
目白興産(株).....	不動産の賃貸、管理、保有及び運用、従業員への福利厚生サービス等を行っております。
沖縄大正製薬(株).....	沖縄県で一般用医薬品等の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株).....	医薬品原料及び医薬部外品原料の製造、販売を行っております。
(株)大正製薬物流サービス.....	当社グループの物流サービスの管理運営を行っております。
ピオフェルミン製薬(株).....	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。
大正アクティブヘルス(株).....	健康食品、医薬部外品及び化粧品の供給を行っております。
(株)トクホン.....	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。

（海外子会社）

台湾大正製薬股?有限公司.....	O T C 医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
加州大正製薬(株).....	ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
マレーシア大正製薬(株).....	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株).....	O T C 医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
インドネシア大正(株).....	ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司.....	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
ベトナム大正(有).....	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
香港大正製薬（力保健）有限公司...	ドリンク剤等の販売を行っております。
大正オソサバ製薬(株).....	O T C 医薬品、ドリンク剤等の販売を行っております。
大正製薬インドネシア(株).....	O T C 医薬品の製造、販売を行っております。
シンガポール大正製薬(株).....	アセアン地域におけるO T C 医薬品事業の統括を行っております。
ホウ製薬ホールディングス(株).....	マレーシアを中心として医薬品事業を行う子会社の経営管理業務を行っております。
Compañ í a Internacional de Comercio, S.A.P.I. de C.V. (CICSA社)	O T C 医薬品等の製造、販売を行っております。

（国内関連会社）

養命酒製造(株).....	薬酒等の製造、販売を行っております。
---------------	--------------------

医薬事業

（国内子会社）

大正製薬(株).....	医療用医薬品の研究開発、製造及び販売を行っております。
大正富山医薬品(株).....	医療用医薬品の販売を行っております。
ピオフェルミン製薬(株).....	医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。
(株)トクホン.....	医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

（海外子会社）

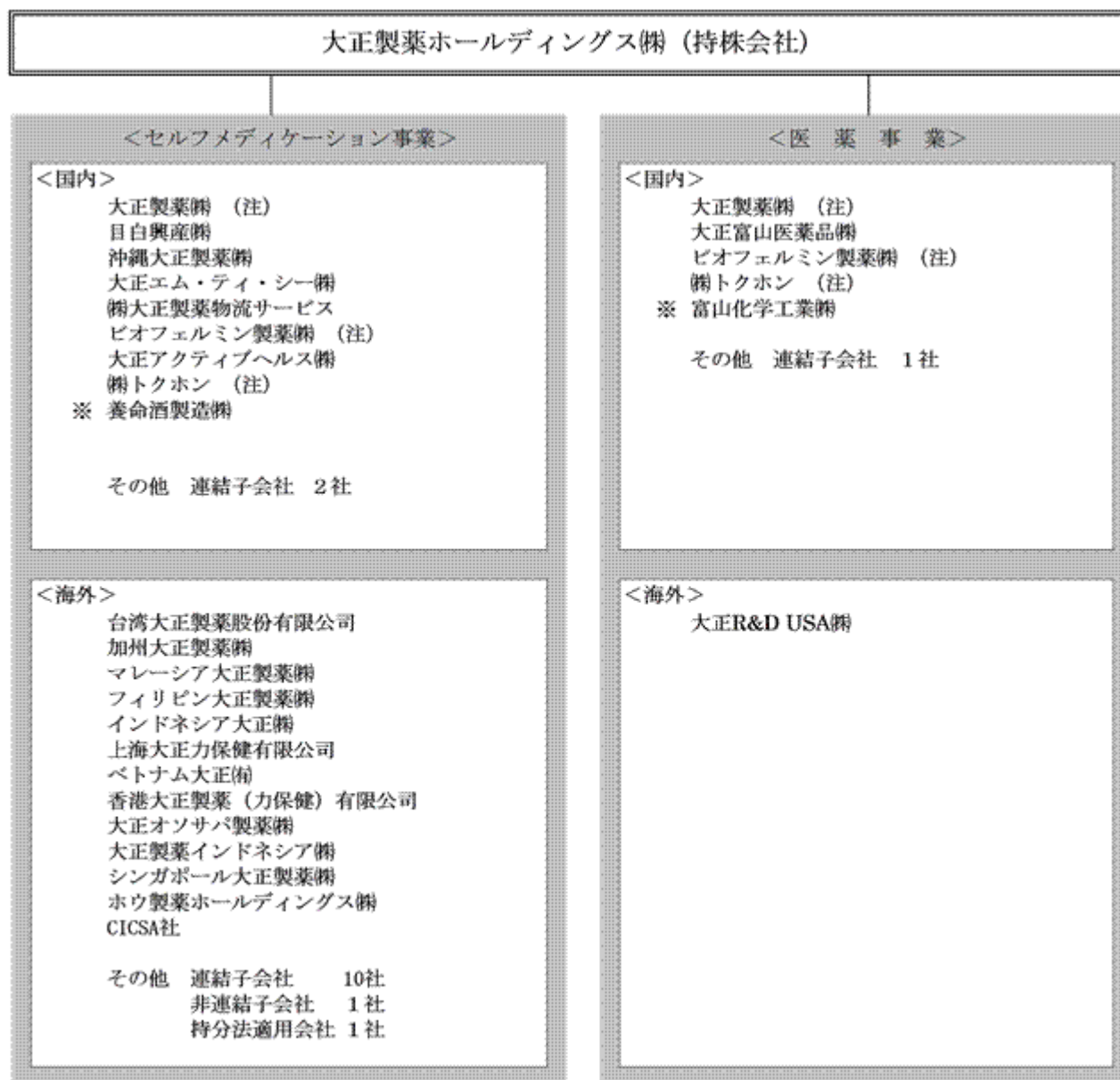
大正R & D U S A(株).....	医療用医薬品の開発を行っております。
-----------------------	--------------------

（国内関連会社）

富山化学工業(株).....	医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
----------------	------------------------------

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 大正製薬㈱、ビオフェルミン製薬㈱及び㈱トクホンは、セルフメディケーション事業 無印 連結子会社
及び医薬事業を行っておりますので、双方の事業に記載しております。 ※ 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
<連結子会社>					
大正製薬(株)(注)3、4、5	東京都 豊島区	29,804,450	セルフメディケ ーション事業 医薬事業	100.0	役員の兼任あり。
台湾大正製薬股?有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 200,000	セルフメディケ ーション事業	100.0 (100.0)	
加州大正製薬(株)(注)3	米国 カリフォルニア州	千米ドル 41,050	セルフメディケ ーション事業	100.0 (100.0)	
マレーシア大正製薬(株)	マレーシア セランゴール州	千マレーシアリ ンギット 24,380	セルフメディケ ーション事業	100.0 (100.0)	
沖縄大正製薬(株)	沖縄県 那覇市	50,000	セルフメディケ ーション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
フィリピン大正製薬(株)	フィリピン マカティ	千フィリピンペソ 18,900	セルフメディケ ーション事業	100.0 (100.0)	
大正エム・ティ・シー(株)	東京都 港区	400,000	セルフメディケ ーション事業	60.0 (60.0)	
インドネシア大正(株)	インドネシア ジャカルタ	千ルピア 42,920,000	セルフメディケ ーション事業	100.0 (100.0)	
上海大正力保健有限公司	中国 上海	千中国元 132,621	セルフメディケ ーション事業	100.0 (100.0)	
(株)大正製薬物流サービス	埼玉県 さいたま市北区	30,000	セルフメディケ ーション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
ベトナム大正(有)	ベトナム カインホア省	千ベトナムドン 170,754,300	セルフメディケ ーション事業	100.0 (100.0)	
香港大正製薬(力保健) 有限公司	中国 香港	千香港ドル 163,000	セルフメディケ ーション事業	100.0 (100.0)	
大正オソサバ製薬(株)	タイ バンコク	千タイバーツ 100,000	セルフメディケ ーション事業	60.0 (60.0)	役員の兼任あり。
大正R&D USA(株)	米国 ニュージャージー州	千米ドル 4,000	医薬事業	100.0 (100.0)	
大正富山医薬品(株) (注)4	東京都 豊島区	2,000,000	医薬事業	70.3 (15.3)	役員の兼任あり。
目白興産(株)	東京都 豊島区	600,000	セルフメディケ ーション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
大正アクティブヘルス(株)	東京都 豊島区	100,000	セルフメディケ ーション事業	55.0 (55.0)	役員の兼任あり。
ピオフェルミン製薬(株) (注)6	兵庫県 神戸市長田区	1,227,000	セルフメディケ ーション事業 医薬事業	55.8 (55.8)	
大正製薬インドネシア(株)	インドネシア ジャカルタ	千ルピア 10,240,000	セルフメディケ ーション事業	98.0 (98.0)	
シンガポール大正製薬(株)	シンガポール	千米ドル 1,000	セルフメディケ ーション事業	100.0 (100.0)	
ホウ製薬ホールディング ス(株)	マレーシア クアラ Lumpur	千マレーシア リンギット 8,000	セルフメディケ ーション事業	100.0 (100.0)	
(株)トクホン	東京都 港区	300,000	セルフメディケ ーション事業 医薬事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
C I C S A 社	メキシコ メキシコシティ連邦区	千メキシコペソ 122,467	セルフメディケ ーション事業	100.0 (100.0)	
その他13社(注)3					

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
<持分法適用関連会社> 富山化学工業㈱	東京都 新宿区	10,000,000	医薬事業	34.0	役員の兼任あり。
養命酒製造㈱(注)6	東京都 渋谷区	1,650,000	セルフメディケー ション事業	22.1	
その他1社					

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合に、括弧書きで記載される数値は間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。その他に含まれている特定子会社は、ヨーロッパ大正製薬㈱であります。

4 大正製薬㈱、大正富山医薬品㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	大正製薬㈱	大正富山医薬品㈱
売上高	194,514百万円	100,246百万円
経常利益	31,005 "	2,223 "
当期純利益	21,694 "	988 "
純資産額	268,393 "	9,245 "
総資産額	321,040 "	57,489 "

5 金融商品取引法第24条第1項ただし書き及び同法施行令第4条第1項に従い、平成25年3月期の有価証券報告書の提出義務を免除されております。

6 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
セルフメディケーション事業	2,931	(388)
医薬事業	1,892	(67)
全社(共通)	1,547	(270)
合計	6,370	(725)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
77 (6)	45.9	15.1	9,199,918

セグメントの名称	従業員数 (人)	
全社(共通)	77	(6)
合計	77	(6)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州における債務危機問題や、米国の「財政の崖」問題などの要因に加え、中国・インドなどの経済成長の減速影響も大きく、全体としては弱い回復にとどまりました。わが国経済におきましては、このように不安定な世界経済の影響を受け、復興需要の発現にもかかわらず、年内は回復が緩やかなものにとどまりましたが、政権交代後の著しい円高修正・株価回復により、年度末にかけて生産や個人消費に持ち直しの動きも見られました。

医薬品業界におきましては、セルフメディケーション事業分野の中心であるOTC医薬品市場は、目薬、鎮咳去痰剤など一部に堅調なカテゴリーがあったものの、ドリンク剤、総合感冒薬、ミニドリンク剤、胃腸薬、外用鎮痛・消炎剤等の主力カテゴリーが不振で、全体としては低調裡に推移しました。医薬事業分野につきましても、新薬の創出が困難になりつつあるなか、世界的な承認審査の厳格化や医療費適正化諸施策の浸透などにより、厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、情報提供や店頭販促などを強化するとともに、生活習慣病のような成長領域に積極的に取り組むことで、国内OTC医薬品市場の活性化に努めております。また、海外市場においては、アジア地域を中心にドリンク剤事業に加えてOTC医薬品事業を積極的に展開し、事業基盤の強化に取り組んでおります。

医薬事業部門では、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発のスピードアップに努めております。

このような事業活動により、当連結会計年度のグループ全体売上高は、2,851億6千8百万円余（前連結会計年度比+139億3千7百万円余、5.1%増 - 以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）となりました。

なお、当連結会計年度に新規連結対象となりました株式会社トクホンと、メキシコのCICSA社等4社の売上高寄与は、それぞれ31億円、7億円でした。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,713億円	(+48億円	2.9%増)
内訳			
国内	1,511億円	(+4億円	0.2%増)
海外	176 "	(+42 "	31.3%増)
その他	26 "	(+3 "	10.8%増)
医薬事業	1,139億円	(+91億円	8.7%増)
内訳			
医療用医薬品	1,054億円	(+89億円	9.2%増)
中間製品等	81 "	(+2 "	2.3%増)
工業所有権等使用料収益	4 "	(+0 "	7.8%増)

両事業部門主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当連結会計年度の売上高は、1,713億円（+48億円、2.9%増）となりました。

ドリンク剤の「リボピタンシリーズ」は、女性をターゲットとした低カロリーの「リボピタンファイン」などが伸長したものの、主力の「リボピタンD」が前年を下回り（5.7%減）、シリーズ全体では、668億円（3.6%減）となりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、主力の総合感冒薬が堅調に推移したことや、花粉の大量飛散に伴い第4四半期には鼻炎関連商品が前年比プラスに転じたことなどにより、シリーズ全体では261億円（1.2%増）となりました。

発毛剤「リアップシリーズ」は、平成24年12月発売の爽快系発毛剤「リアップジェット」が寄与したものの、「リアップ」が対前年比マイナスとなり、シリーズ全体で139億円（1.4%減）となりました。

その他のブランドでは、「胃腸薬シリーズ」は43億円（1.0%減）、「コーラックシリーズ」は37億円（4.5%減）、ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」は31億円（3.5%減）と前年比マイナスとなりましたが、「リビタシリーズ」は、平成24年7月発売の新製品「ファットケア」「ミドルケア」が売上寄与し47億円（17.8%増）、「ナロンシリーズ」は41億円（0.4%増）と前年比プラスとなりました。

一方、現在注力中の海外OTC医薬品事業は、タイ、インドネシア市場を中心に堅調に売り上げを伸ばしたほか、平成23年8月に買収したマレーシアのホウ製薬、平成24年7月に買収したメキシコのCICSA社等4社の寄与もあり、96億円（53.2%増）となりました。

< 医薬事業 >

当連結会計年度の売上高は、1,139億円（+91億円、8.7%増）となりました。

増収となりましたのは、 - ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」215億円（22.0%増）、ニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」82億円（33.6%増）であり、平成23年4月に発売した骨粗鬆症治療剤「エディロール」も88億円（377.2%増）と順調に伸長しました。しかし、平成24年4月に実施された薬価改定の影響もあり、主力品のマクロライド系抗菌薬「クラリス」は190億円（12.0%減）、末梢循環改善薬「バルクス」は85億円（8.8%減）、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」は61億円（0.3%減）と前年比マイナスとなりました。

なお、中間製品等の売上高は81億円（2.3%増）となりました。

コスト面につきましては、販売促進費、広告宣伝費等の増加により、販売費及び一般管理費が前年よりも増加し、営業利益は353億3千7百万円余（8.0%減）、経常利益は441億7千3百万円余（4.4%減）となりました。一方、投資有価証券評価損が前年よりも減少したことや、国内法人税率引き下げの影響などにより、当期純利益は263億2千万円余（8.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ216億円増加し、1,061億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は413億円（前連結会計年度比176億円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が432億円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は94億円（前連結会計年度比300億円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出113億円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は101億円（前連結会計年度比130億円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払89億円があったことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	83.8	83.6
時価ベースの自己資本比率（%）	85.7	81.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	3.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,049.1	2,387.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
セルフメディケーション事業(百万円)	154,383	98.1
医薬事業(百万円)	42,775	96.1
合計(百万円)	197,159	97.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
セルフメディケーション事業(百万円)	13,214	115.7
医薬事業(百万円)	41,379	120.9
合計(百万円)	54,593	119.6

(注) 1 金額は実際仕入額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
セルフメディケーション事業(百万円)	171,271	102.9
医薬事業(百万円)	113,896	108.7
合計(百万円)	285,168	105.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

医薬品業界をとりまく事業環境は景気の低迷、競争の激化及び市場構造の変化等の影響を受け、一段と厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループはそのような状況の中で、事業基盤の強化と経営の効率化を進め、業績の向上に努めてまいります。

セルフメディケーション事業（OTC医薬品および健康関連商品事業）におきましては、製品開発面ではスイッチ成分（医療用医薬品の成分を一般用医薬品向けに開発したもの）を配合した第一類医薬品を拡充するほか、メタボリックシンドロームを中心とした生活習慣病や生活改善薬などに対応した新領域を積極的に開拓してまいります。なお、平成25年4月に、生活習慣病を対象とした日本初のスイッチOTC薬「エバデールT」（第一類医薬品）の適正使用調査を開始致しました。

販売面ではリボピタンシリーズ、パブロンシリーズ、リアップシリーズなどこれまで築き上げてきた主力製品のブランド価値をより一層高め、さらにはリビタをはじめとする新たなブランド育成にも努力してまいります。また直販体制を活かした提案型営業活動を一段と強化し、さらに通販等新チャネルの拡充を通じ生活者との直接のコミュニケーションの充実などにも注力してまいります。

医薬事業（医療用医薬品および同関連事業）におきましても、激しい競争に勝ち残るため、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に注力するとともに、国内外の企業からの有望候補物質の導入や共同開発を積極的に進め、パイプライン（製品開発のラインアップ）の充実に努めております。

また、販売子会社の大正富山医薬品株式会社では、きめ細かい情報提供力を強化することにより、注力領域である抗菌薬市場でのトップ企業としての足場を固めるとともに、昨年度発売した骨粗鬆症治療剤エディロール等の更なる地位向上に努めます。

海外では、アジアを中心に、ドリンク剤事業の国際的リーダーの地位確立に努めるとともに、OTC医薬品事業につきましても、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアにおける経営基盤強化に努めております。また、平成24年7月には、メキシコの代表的な医薬品メーカーであるCompañía Internacional de Comercio, S.A.P.I. de C.V.（CICSA社）等4社を買収しました。これからも東南アジアを中心とした成長性の高い地域においてOTC医薬品事業の一層の拡大を目指してまいります。

医薬品業界をとりまく事業環境は厳しさを増しておりますが、当社グループは環境の変化に機敏に対応するため、グループ経営管理体制の更なる強化に努め、グループ全体の総合力の向上を図る所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業展開する中で様々なリスクが伴いますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制及び医療政策等に係るリスク

当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品等の研究、開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

医薬品等の品質・副作用等に係るリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく医薬品等の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

医薬品の開発及び事業化に係るリスク

医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権による適正な保護を得られないことにより、第三者が当社グループの技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があり、または当社グループが第三者の知的財産権を侵害するおそれがあります。

特許権満了等に係るリスク

当社グループは製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般用医薬品へのスイッチなどにより売上高が低下したりする可能性があります。

種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

為替変動に係るリスク

海外との外貨建によるロイヤルティの授受、貿易取引などが、為替レートの変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

突発的に発生する地震や津波などの自然災害や海外の治安の悪化などから、事業拠点や事業インフラを破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退などの可能性があります。

これらのほかにも、原材料の外部調達に係るリスク、他社開発品のライセンス等に依存するリスクなど様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
大正製薬(株)	ハイル社	ドイツ	D-ペニシラミン製剤の製造・販売実施権	一定料率のロイヤルティ	昭和61年9月～販売を継続する期間
"	武田オーストリア社	オーストリア	ミドドリン製剤の製造・販売実施権	原未購入	昭和57年10月～平成26年2月
"	"	"	ロルノキシカム製剤の製造・販売実施権	一定料率のロイヤルティ	昭和63年6月～後発品発売迄
"	マクニール社	アメリカ	ミノキシジル製剤の製造・販売実施権	一定料率のロイヤルティ	昭和60年7月～平成43年11月
"	グラクソ・スミスクライン(株)	日本	禁煙補助製品の販売等実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成13年6月～販売開始後10年以後5年毎自動更新
"	富山化学工業(株)	"	キノロン系合成抗菌剤の販売実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成14年9月～販売を継続する期間
"	"	"	抗リウマチ剤の販売実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成15年3月～販売を継続する期間
"	グラクソグループリミテッド	英国	抗肥満orlistat製剤の日本における開発及び販売実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成20年12月～販売を継続する期間

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
大正製薬(株)	エステベ社	スペイン	酪酸プロピオン酸ヒドロコルチゾン製剤の製造・販売実施権	原未販売	昭和59年4月～販売開始後12年以後3年毎自動更新
"	フォーグラ社	アメリカ	"	原未販売 一定料率のロイヤルティ	昭和62年9月～対象特許の満了日以後1年毎自動更新
"	ウェルファイドコリア社	大韓民国	リポPGE ₁ (プロスタグランジンE ₁ のリポ化製剤)の製造・販売実施権(田辺三菱製薬株式会社と共同)	定額の技術供与料 一定料率のロイヤルティ	平成10年4月～販売開始後10年以後1年毎自動更新
"	ブレインセルズ社	アメリカ	新規精神疾患治療薬の候補物質の開発・製造・販売実施権	定額の技術供与料 一定料率のロイヤルティ	平成19年9月～対象特許の満了日または上市后10年
"	ノバルティスファーマ(株)	日本	SGLT2阻害剤「TS-071」(ルセオグリフロジン水和物)の販売実施権	契約一時金及びマイルストーン	平成24年11月から販売を継続する期間

(3) 技術援助契約等による合併会社設立関係

契約締結先	国名	内容	出資割合(千円)	合併会社名及び所在地	設立年月
三井化学(株)	日本	医薬品等の製造・販売	大正製薬(株) 240,000 三井化学(株) 160,000	大正エム・ティ・シー株式会社(日本)	平成5年4月
オソサパ社	タイ	医薬品・保健食品等の製造・販売	大正製薬(株) 60,000 ^{千タイ} オソサパ社 40,000 ^{パーツ}	大正オソサパ製薬株式会社(タイ)	平成8年3月
富山化学工業(株)	日本	医薬品等の販売	大正製薬(株) 1,100,000 富山化学工業(株) 900,000	大正富山医薬品株式会社(日本)	平成14年10月
(株)東洋新薬	"	医薬部外品等の開発・製造	大正製薬(株) 55,000 (株)東洋新薬 45,000	大正アクティブヘルス株式会社(日本)	平成17年9月

(4) 共同研究

契約会社名	相手方の名称	国名	研究の内容	契約年月
大正製薬(株)	中国医学科学院薬物研究所	中国	天然物を起源とする医療用医薬品	平成21年2月
"	日産化学工業(株)	日本	血管拡張・血小板凝集阻害薬	平成14年10月
"	富山化学工業(株)	"	感染症治療薬	平成15年7月
"	養命酒製造(株)	"	養命酒関連商品(錠剤等)	平成17年7月
"	中外製薬(株)	"	ビスフォスフォネート系骨吸収抑制剤(骨粗鬆症治療薬)	平成18年9月
"	(株)トクホン	"	非ステロイド系抗炎症剤含有プラスター剤	平成18年12月

(5) 資本提携及び業務提携の基本合意書

合意会社名	相手方の名称	合意内容	合意書締結日
大正製薬(株)	富士フィルムホールディングス(株) 富山化学工業(株)	富山化学工業(株)、富士フィルムホールディングス(株)と大正製薬(株)の資本提携並びに三社間の業務提携に関する基本合意	平成20年2月13日
"	ピオフェルミン製薬(株)	両社のノウハウを活用して共同研究・商品開発を行う等の業務提携に関する基本合意	平成20年7月1日

6【研究開発活動】

当社グループは、医薬品を中心に積極的な研究開発活動を展開しております。当連結会計年度の研究開発費の総額は233億3千1百万円、対売上高比率は8.2%であります。

セルフメディケーション事業分野では、いわゆる治療薬とドリンク剤のほか、健康食品を含む生活習慣病関連領域において、研究開発で蓄積した知識や技術を応用した有用性が高く、安全な新製品の研究開発に取り組んでおります。当事業の研究開発費は59億8百万円となりました。

医薬事業分野では、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に努めております。当事業の研究開発費は174億2千3百万円となりました。

薬剤開発の進捗状況は、あらかし次のとおりであります。

申請段階にありますのは2品目で、2型糖尿病の適応で開発しております「TS-071」、骨粗鬆症を適応症として開発しております「CT-064（注射）」（中外製薬株式会社との共同開発品）であります。臨床試験第3相にありますのは2品目で、変形性関節症等の消炎・鎮痛の適応で開発しております「TT-063」および「CT-064（経口）」であります。なお、平成25年2月に、マクロライド系抗生物質「クラリス」が、プロトンポンプ阻害剤・アモキシシリン水和物を用いた3剤併用によるヘリコバクター・ピロリ感染胃炎の適応を追加取得いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための自己資金の充実及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下前期末比という）469億円増（+7.4%）の6,764億円となりました。流動資産が前期末比195億円増（+8.3%）の2,543億円、固定資産は前期末比273億円増（+6.9%）の4,221億円となりました。

流動資産では、有価証券が債券の償還などにより前期末比46億円減少し、現金及び預金が前期末比226億円、受取手形及び売掛金が期末直近月の売上増加などにより前期末比51億円増加しております。

固定資産のうち、有形固定資産は前期末比81億円増（+8.7%）の1,009億円となりました。無形固定資産は、前期末比55億円増（+14.2%）の444億円となりました。投資その他の資産は、前期末比137億円増（+5.2%）の2,768億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比74億円増（+8.1%）の982億円となりました。流動負債が前期末比5億円減（-0.7%）の628億円、固定負債は前期末比79億円増（+28.6%）の354億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は前期末比395億円増（+7.3%）の5,782億円となりました。利益剰余金は前期末比172億円増加（+3.1%）、純資産控除項目である自己株式は前期末比45億円減少（-7.3%）しております。また、その他有価証券評価差額金は前期末比113億円、為替換算調整勘定は前期末比51億円増加となりました。

この結果、自己資本比率は前期末比0.2ポイント減の83.6%となりました。また、1株当たり純資産額は6,975.94円となっております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比（以下前期比という）139億円増（+5.1%）の2,852億円でした。

売上原価率は38.2%で前期比1.7ポイント増加しました。これは、売上構成の変化などによるものです。

その結果、売上総利益は前期比40億円増の1,762億円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費、広告宣伝費等の増加などにより前期比70億円増（+5.3%）の1,409億円となり、その結果、営業利益は前期比31億円減（-8.0%）の353億円となりました。また、売上高営業利益率は前期比1.8ポイント減の12.4%でした。

持分法投資利益の増加などにより、営業外収益は前期比10億円増の90億円、営業外費用は前期比1億円減の2億円でした。

以上の結果、経常利益は前期比20億円減（-4.4%）の442億円となりました。また、売上高経常利益率は前期比1.6ポイント減の15.5%でした。

特別利益は前期比9億円増の16億円、特別損失は前期比13億円減の26億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比2億円増（+0.5%）の432億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損益を加減した当期純利益は、前期比20億円増（+8.1%）の263億円となりました。

また、1株当たり当期純利益は325.26円、自己資本利益率は前期比0.2ポイント増の4.8%となりました。

なお、事業部門別売上高、販売費及び一般管理費の増加要因などについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、今後の業容の拡大に対処するため、当連結会計年度において122億8千7百万円の設備投資を行いました。主な内訳は、大阪支店新築工事関連6億6百万円などです。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大正製薬(株)	本社 (東京都豊島区)	セルフメ ディケー ション事業 医薬事業	統括業務及 び医薬品等 の販売	6,234	25	5,382 (13,877)	18	824	12,486	1,252
	大阪支店 (大阪府豊中市)	"	医薬品等の 販売	3,741	29	1,169 (2,535)	-	173	5,113	161
	大阪物流セン ター (大阪市城東区)	"	製品の保管 配送業務	294	0	248 (3,685)	-	36	579	-
	名古屋支店 (名古屋千種 区)	"	医薬品等の 販売	358	5	501 (3,079)	-	32	898	97
	福岡支店 (福岡市博多区)	"	"	643	1	710 (3,028)	-	16	1,372	125
	広島支店 (広島市東区)	"	"	157	0	317 (1,160)	-	15	489	72
	広島物流セン ター (広島県安芸郡 府中町)	"	製品の保管 配送業務	126	0	2,639 (3,309)	-	21	2,787	-
	仙台支店 (仙台市青葉区)	"	医薬品等の 販売	263	0	408 (1,110)	-	18	691	99
	仙台物流セン ター (仙台市若林区)	"	製品の保管 配送業務	223	0	383 (2,486)	-	30	637	-
	札幌支店 (札幌市中央区)	"	医薬品等の 販売	363	0	307 (1,799)	-	34	705	54
	四国支店 (香川県丸亀市)	"	"	140	0	365 (991)	-	21	527	46
	金沢支店 (石川県金沢市)	"	"	477	0	1,369 (1,444)	-	22	1,869	37
	横浜事業所 (横浜市都筑区)	"	製品の保管 配送業務	1,420	56	2,133 (10,044)	-	11	3,622	-
	大宮工場 (さいたま市北 区)	"	医薬品等の 製造	14,741	3,208	6,531 (189,453)	4	213	24,698	655
	岡山工場 (岡山県勝田郡 勝央町)	セルフメ ディケー ション事業	"	2,667	796	633 (40,026)	-	33	4,131	63
	羽生工場 (埼玉県羽生市)	"	"	1,748	165	2,219 (36,470)	-	38	4,171	62
	総合研究所 (さいたま市北 区)	セルフメ ディケー ション事業 医薬事業	医薬品等の 研究	6,496	2	- (-)	33	1,514	8,047	719
	その他 (東京都豊島区)	セルフメ ディケー ション事業	賃貸資産	784	2	232 (12,671)	-	8	1,027	-

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Bioフェル ミン製薬(株)	神戸工場 (神戸市西区)	セルフメ ディケー ション事業 医薬事業	生産研究設 備	3,539	926	3,243 (27,235)	-	2,994	10,704	104

- (注) 1 大宮工場の土地には総合研究所(大宮工場敷地内に建築)の土地が含まれております。
 2 寮、社宅の厚生施設等の設備は、その所属する事業所に含めております。
 3 賃貸資産の主な貸与先は、株式会社セブン&アイ・フードシステムズであります。
 4 上記金額には建設仮勘定を含んでおります。
 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大正製薬イン ドネシア(株)	ボゴール工場 (インドネシア 西ジャワ州)	セルフメ ディケー ション事業	医薬品等 生産設備	200	512	- (-)	-	17	729	106

- (注) 1 上記金額には建設仮勘定を含んでおります。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,139,653	90,139,653	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	90,139,653	90,139,653		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	151(注)1	148(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,100(注)2	14,800(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより 交付を受けることができる 株式1株当たりの行使価額 を1円とし、これに付与株式 数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年8月2日 至平成24年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,087(注)3 資本組入額 3,044	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権の数

各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

2 新株予約権の目的となる株式の数

本議案の決議日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うこと

ができる。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり6,086円）を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、執行役員及び理事等（以下、「新株予約権者」という。）に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）、当社の子会社である大正製薬株式会社の執行役員及び理事等の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、大正製薬株式会社の従業員としての地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、(注)5の組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件
前記(注)4に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月3日	90,139,653	90,139,653	30,000	30,000	15,000	15,000

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	53	33	7,289	273	17	23,988	31,653	-
所有株式数 (単元)	-	155,368	3,495	312,317	85,244	63	338,296	894,783	661,353
所有株式数の 割合(%)	-	17.36	0.39	34.90	9.53	0.01	37.81	100.00	-

(注) 1 自己株式8,981,099株は「個人その他」に89,810単元及び「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に8単元及び「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
公益財団法人上原記念生命科学 財団	東京都豊島区高田3-26-3	12,900	14.31
上原 昭二	東京都新宿区	10,486	11.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,000	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,000	3.33
公益財団法人上原近代美術館	静岡県下田市宇土金字馬場341	3,000	3.33
上原 明	東京都中野区	2,143	2.38
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	2,109	2.34
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	1,650	1.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・住友化学株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,530	1.70

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,435	1.59
計	-	41,255	45.77

- (注) 1 当社は平成25年3月31日現在、自己株式8,981,099株(9.96%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友化学株式会社退職給付信託口)の所有株式数1,530千株は、信託業務に係る株式数であります。
- 3 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,435千株は、信託業務に係る株式数であります。
- 4 平成25年4月1日に、公益財団法人上原近代美術館は、公益財団法人上原仏教美術振興財団を吸収合併し、公益財団法人上原美術館に改称いたしました。
- この結果、公益財団法人上原美術館の持株数は、3,900千株となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,981,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 80,497,300	804,973	同上
単元未満株式	普通株式 661,353	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	90,139,653	-	-
総株主の議決権	-	804,973	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」欄に800株(議決権8個)及び「単元未満株式」欄に40株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大正製薬ホール ディングス株式会 社	東京都豊島区高田 3 - 24 - 1	8,981,000	-	8,981,000	9.96
計	-	8,981,000	-	8,981,000	9.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法236条、第238条及び第240条に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成24年6月28日取締役会決議)

会社法236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、平成24年6月28日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外除く) 9名 大正製薬株式会社 取締役(社外除く) 8名 大正製薬株式会社 執行役員、理事等 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	15,100株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、本議案の決議日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

(平成25年6月27日取締役会決議)

会社法236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、従業員のうち執行役員等、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、平成25年6月27日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外除く) 8名 当社 執行役員等 6名 大正製薬株式会社 取締役(社外除く) 7名 大正製薬株式会社 執行役員、理事等 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	14,800株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年8月2日～平成75年8月1日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、本議案の決議日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社または当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)、当社の執行役員等または当社の子会社である大正製薬株式会社の執行役員及び理事等の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該会社の従業員としての地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、(注)3の組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注）1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記

(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額

とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

前記（注）2に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,627	61,316,670
当期間における取得自己株式	2,959	20,761,950

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	720,000	4,561,171,200	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1)	-	-	300	1,900,485
保有自己株式数	8,981,099	-	8,983,758	-

(注) 1 当期間の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数300株、処分価額1,900,485円)であります。

2 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実にも努めてまいります。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、導入製品、資本業務提携、新規事業開発投資等に充当してまいります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施していく予定です。

当社の配当方針としましては、各期の当社の連結業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処といたします。なお、この配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限り最低1株当たり100円の年間配当を維持する予定です。

当期につきましては、大正製薬株式会社が創業100周年を迎えたことを記念し、公表通り、1株当たり120円（中間60円、期末60円）の配当を実施したく存じます。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として金銭による剰余金の配当を支払うことができる。」旨定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの配当額 （円）
平成24年10月31日 取締役会決議	4,869	60
平成25年6月27日 定時株主総会決議	4,869	60

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	7,460	6,820
最低(円)	4,620	5,780

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	6,560	6,520	6,260	6,480	6,490	6,820
最低(円)	6,030	5,850	5,910	5,950	6,140	6,320

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		上原 明	昭和16年4月5日生	昭和52年4月 昭和52年6月 昭和53年6月 昭和55年6月 昭和56年6月 昭和57年6月 平成14年10月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成25年6月	大正製薬㈱入社 同社取締役役に就任 同社専務取締役に就任 同社取締役副社長に就任 同社代表取締役副社長に就任 同社代表取締役社長に就任 大正富山医薬品㈱代表取締役社長に就任 同社取締役名誉会長に就任 同社相談役(現任) 大正製薬㈱代表取締役会長兼社長に就任 当社代表取締役会長兼社長に就任 大正製薬㈱代表取締役会長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	2,143,770
取締役副社長 代表取締役	経営企画・財務・法務・監査・コンプライアンス統括・リスクマネジメント統括・IT企画総括	堀田 尚孝	昭和12年10月25日生	昭和53年6月 昭和56年1月 昭和56年6月 昭和57年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成17年11月 平成23年10月 平成24年6月	大正製薬㈱入社 同社経理部長 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社専務取締役に就任 同社代表取締役専務に就任 同社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役副社長に就任(現任) 大正製薬㈱代表取締役副会長に就任(現任)	(注)4	3,000
取締役		上原 茂	昭和51年5月5日生	平成12年4月 平成12年5月 平成18年8月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成25年6月	大正製薬㈱入社 アボット・ラボラトリーズ入社 大正製薬㈱経営企画部 同社理事、医薬事業グループ担当役員補佐、大正富山医薬品㈱営業本部副本部長 大正富山医薬品㈱取締役に就任 大正製薬㈱取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社取締役副社長に就任 当社取締役副社長に就任 大正製薬㈱代表取締役社長に就任(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	904,200
取締役		大平 明	昭和21年9月9日生	昭和57年5月 昭和57年6月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成25年6月	大正製薬㈱入社 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社専務取締役に就任 同社取締役副社長に就任 同社代表取締役副社長に就任 大正富山医薬品㈱代表取締役社長に就任(現任) 大正製薬㈱取締役副会長に就任 当社取締役副会長に就任 大正製薬㈱相談役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	191,970

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		上原 健	昭和52年11月17日生	平成16年1月 大正製薬㈱入社 平成18年10月 同社理事、セルフメディケー ション事業グループ担当役員補 佐 平成19年4月 同社営業推進本部副本部長、商 品開発本部副本部長 平成20年4月 同社セルフメディケーション研 究開発本部長、営業推進本部副 本部長、商品開発本部副本部長 平成20年6月 同社取締役に就任 平成21年4月 同社常務取締役に就任 平成23年10月 当社常務取締役に就任 平成24年6月 大正製薬㈱専務取締役に就任 (現任) 平成25年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	904,200
取締役		中禮 清実	昭和27年11月1日生	昭和51年4月 大正製薬㈱入社 平成5年4月 同社福岡支店特販部長 平成10年4月 同社広島支店長 平成11年4月 同社仙台支店長 平成13年4月 同社量販部支店長 平成18年4月 同社教育・研修部長 平成18年10月 同社理事、ドリンク・チェーン 営業本部長 平成19年4月 同社執行役員、営業本部長 平成20年4月 同社上席執行役員、営業本部長 平成21年6月 同社取締役に就任 平成23年10月 当社取締役に就任(現任) 平成24年6月 大正製薬㈱常務取締役に就任 (現任)	(注)4	300
取締役		藤田 憲一	昭和27年2月10日生	昭和50年4月 大正製薬㈱入社 平成2年4月 同社大阪支店医薬部長 平成9年10月 同社東京第1支店長 平成15年4月 大正富山医薬品㈱執行役員 平成16年6月 同社取締役に就任(現任) 平成22年4月 大正製薬㈱執行役員、医薬開発 本部長 平成22年6月 同社取締役に就任 平成23年10月 当社取締役に就任(現任) 平成24年6月 大正製薬㈱常務取締役に就任 (現任)	(注)4	300
取締役		福留 潤一	昭和25年6月8日生	昭和51年4月 大正製薬㈱入社 平成9年4月 同社開発企画部長 平成10年4月 同社臨床開発部長 平成12年6月 同社理事、医薬情報部長 平成13年6月 同社執行役員、米国会社準備 室長 平成21年6月 同社取締役に就任(現任) 平成23年10月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	900
取締役		森川 敏雄	昭和8年3月3日生	平成5年6月 ㈱住友銀行頭取 平成9年6月 同行代表取締役会長 平成11年6月 大正製薬㈱監査役(非常勤)に 就任 平成13年4月 ㈱三井住友銀行相談役 平成14年6月 同行特別顧問 平成17年3月 同行名誉顧問(現任) 平成19年6月 大正製薬㈱取締役に就任 平成23年10月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 常勤		森本 繁夫	昭和23年5月17日生	昭和48年4月 平成5年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社応用生物研究室長 同社分子生物研究室長 同社創薬研究所長 同社執行役員、創薬研究所長 同社医薬研究所長 同社医薬研究開発本部副本部長 同社医薬研究本部副本部長 同社監査役(常勤)に就任(現任) 大正富山医薬品㈱監査役に就任(現任) 当社監査役(常勤)に就任(現任)	(注)5	2,100
監査役 常勤		小林 久二	昭和27年3月26日生	平成9年12月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年10月 平成23年6月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 ドイツ大正食品(有)社長 大正製薬㈱財務管理部長、外国 業務管理部長 同社経理部長(現:財務部長) 同社監査役(常勤)に就任(現任) 当社監査役(常勤)に就任(現任)	(注)5	300
監査役 非常勤		植村 裕之	昭和17年1月23日生	昭和40年4月 平成3年6月 平成10年6月 平成13年10月 平成19年7月 平成23年6月 平成23年10月 平成25年4月	住友海上火災保険㈱入社 同社取締役 同社代表取締役社長 三井住友海上火災保険㈱代表取 締役社長 同社常任顧問 大正製薬㈱監査役(非常勤)に 就任 当社監査役(非常勤)に就任 (現任) 三井住友海上火災保険㈱シニア アドバイザー(現任)	(注)5	-
監査役 非常勤		吉川 勲	昭和14年6月5日生	昭和56年7月 昭和57年7月 昭和59年7月 昭和62年7月 昭和63年7月 平成元年7月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成6年10月 平成21年6月 平成23年10月	札幌国税局調査査察部長 札幌国税局直税部長 東京国税局調査第一部次長 福岡国税局総務部長 関東信越国税局総務部長 国税庁直税部資料調査課長 北海道開発局局長 官房長 国税庁徴収部長 税理士登録、開業 大正製薬㈱税務顧問(現任) 同社監査役(非常勤)に就任 当社監査役(非常勤)に就任 (現任)	(注)5	-
計							4,151,040

- (注) 1. 取締役森川敏雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役植村裕之氏、吉川勲氏は、社外監査役であります。
3. 取締役上原茂氏、上原健氏は取締役社長上原明氏の長男、三男であります。
4. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は4名で、担当及び氏名は以下のとおりであります。

担 当		氏 名
法務部長	執 行 役 員	牧 野 正 光
人事部長	執 行 役 員	渡 邊 哲
広報室・経営企画部長	執 行 役 員	斉 藤 隆
海外業務開発部長	執 行 役 員	黒 田 潤

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業使命を全うすべく、経営方針に従い、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築していくことを目指しております。

こうした考えの下、当社は、平成23年10月3日に当社グループ全体を統括する純粋持株会社として設立されました。当社は、グループの経営戦略立案機能を担い、各事業や国内外への効果的な経営資源の配分を行うことにより、セルフメディケーション事業と医薬事業のバランスの取れた持続的な成長および競争力の強化ならびに両事業の相乗効果の発揮による企業価値の増大を目指しています。

当社は、企業使命実現のためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、当社およびグループ各社の事業と業務の執行状況に関する監視・監督活動を適切に行い、グループ全体を的確に経営管理していく仕組みを構築しております。具体的には、当社の取締役会と監査役・監査役会とが緊密な連携をとるとともに、当社とグループ各社の経営管理機関との相互の情報伝達を通じて、グループ全体を適切に経営管理していくことを基本に企業統治の体制を整備し、適正に運用することにより、グループ全体の事業目的の達成と社会的責任を果たすことを基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会および監査役・監査役会設置会社であり、平成25年6月27日現在の取締役および監査役は、取締役9名(内、社外取締役1名)および監査役4名(内、社外監査役2名)で構成されています。

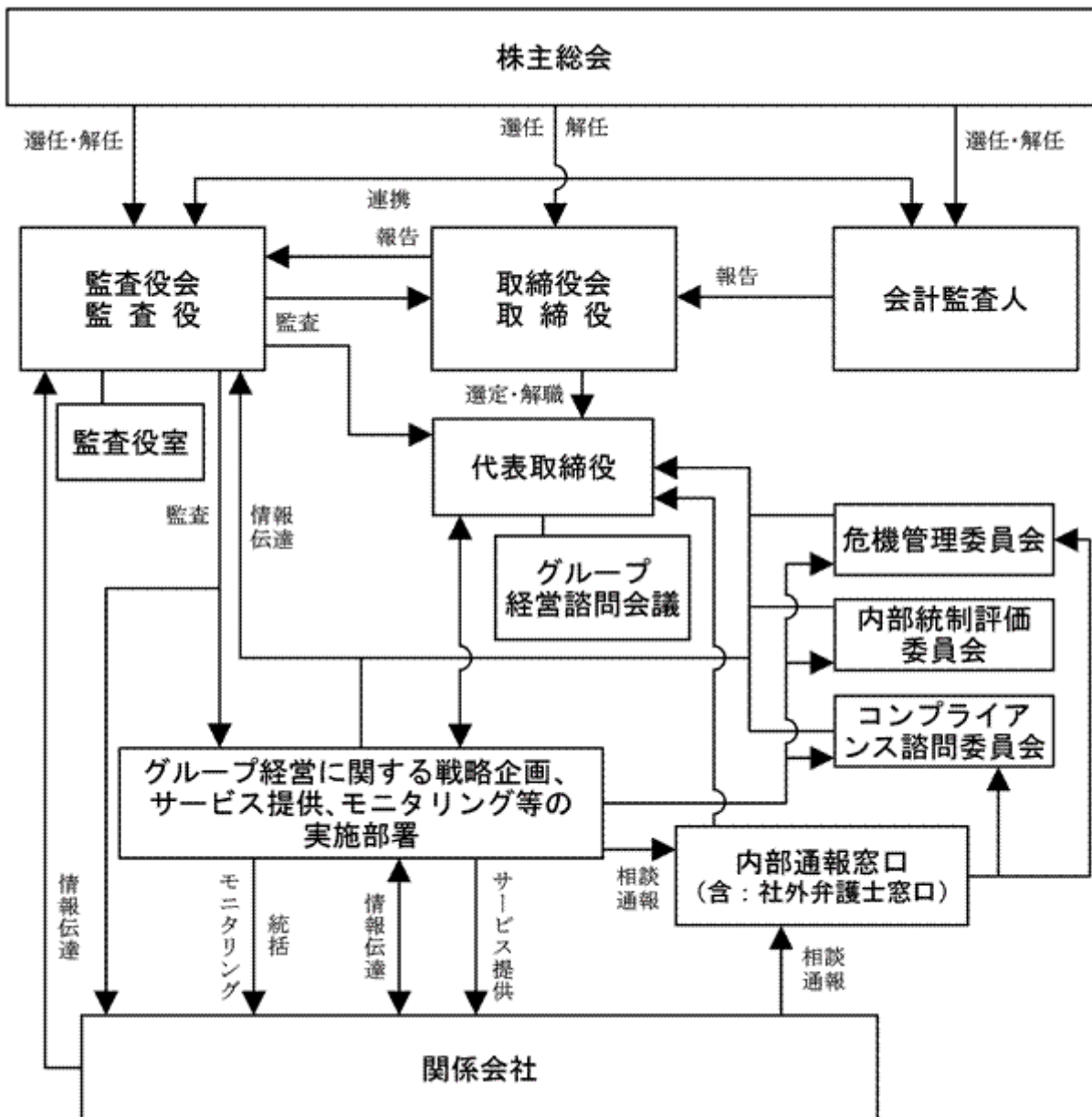
取締役会は、定例的および必要の都度、開催され、当社の業務執行およびグループ経営に関する重要事項を決定するとともに、その状況を監督しています。また、取締役会の補助機関として代表取締役等をメンバーとする経営諮問会議を必要に応じて随時開催し、取締役会の付議事項等の重要事項を審議し、経営判断の効率化と迅速化を図っています。

監査役会は、原則として年4回以上開かれ、監査役会規則および監査役監査基準に基づいて実施する監査役監査の状況等について各監査役から報告を受けるほか、会計監査人から年4回会計監査および内部統制監査の報告を受けています。各監査役は会社の業務の執行および財産保全の状況をチェックし、適宜、代表取締役および取締役会に対して報告するとともに、必要に応じ勧告等を行っています。

また、取締役および監査役に対して、当社およびグループ各社における業務の執行状況と関連課題について各社主要部門が定例的に報告会を開催するなど、経営に係る情報を適切に伝達しています。

一方、当社およびグループ各社の経営管理に横断的に関連する諸問題に対応するためには、危機管理委員会、コンプライアンス諮問委員会、内部統制評価委員会等の各種委員会を設置し、対象とする分野における諸問題についてグループ全体のモニタリングを行い、当社およびグループ各社の経営管理者に的確な情報を伝達できるように体制を整備しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ハ．当該体制を採用する理由

当社は取締役会と監査役、監査役会とが緊密な連携をとっていくことを経営管理の基本と考え、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

また、当社は、自社業容に深い知識経験を有する社内取締役と、経営一般に関する幅広い経験と高度な見識を有する社外取締役が取締役会を構成することで、業務執行に関する適切な意思決定を実現するとともに、自社業容に深い知識経験を有する社内監査役と会社経営および財務・会計等の見識を有する独立性のある社外監査役が監査にあたることにより、業務執行に対する実効性のある監督を実現しております。なお、独立性の高い、社外取締役および社外監査役の選任は、経営監督の強化、透明性の向上のために機能していると考えております。

当社は、上記の現在の体制が、企業の競争力・収益力の向上と経営の監督機能の強化の両面を調和的に実現し、長期的な企業価値の増大のために最適なものと考えております。

二．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を当社が設立された平成23年10月3日開催の取締役会にて決議しました。

内部統制の基本となる社内の諸制度・諸規程についても整備し、適切な運用が図られるように周知徹底を図っています。また、法令および社内の諸制度・諸規程に基づき、適正かつ効率的に社内業務が実施されていることを監査部、コンプライアンス統括室、法務部、財務部、海外業務管理部を中心にモニタリングする体制を構築しています。また、財務報告に係る内部統制の分野に関しましては、業務部門において定期的に自己点検を実施しているほか、監査部が内部統制の監査を実施し、それらの検証結果を踏まえ、継続的な改善措置を実施しています。

なお、金融商品取引法の内部統制報告制度に基づき、内部統制報告書を提出するため、代表取締役の諮問機関として内部統制評価委員会を設置しています。本委員会は、財務報告に係る内部統制の整備状況と運用状況について、自己点検および内部監査による検証結果に基づき、評価を行い、その評価結果を代表取締役社長に提出しています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、危機管理委員会を設置して、危機の内容・規模等に応じて対応措置を発動する体制を定めていますほか、経営戦略上のリスクについては、代表取締役等のトップマネジメントにより臨機に応じて迅速な処理が図られるよう運営されています。

また、リスクマネジメント統括室を設置し、リスクマネジメント諸活動全般の点検・助言・指導を行う体制を整備し、発生する可能性のあるリスクの識別を行ない、社内各組織がリスクに対する事前準備と機動的な対応ができるようにリスクマネジメントの強化を図っています。

このほか、リスク管理の一環として「大正製薬グループ 全社行動指針」を制定し、コンプライアンス統括室を統括部署としてコンプライアンス徹底のための全社的な体制を構築した上で社員教育を継続的に実施し、法令遵守と企業倫理に基づく行動の徹底に努めています。

さらに、内部通報規程に基づき、社長、危機管理委員会、コンプライアンス統括室、人事部、社外弁護士、社外コンサルティング会社等に対して、それぞれ直接連絡が取れるように社内通報窓口を設け、社員からの重要情報を受け、相談に応じ、リスクの早期発見と迅速な対応を図る体制を構築しています。

ホ．責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第29条および第40条に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

ヘ．取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数を3名以上13名以内とする旨、ならびに、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

ト．自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

リ．中間配当の機関決定

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、業務執行ラインから独立した監査専任組織として、監査部が設置されています。監査部の人員は平成25年6月27日現在8名であり、毎年、リスクの重要性に応じて監査計画を作成し、内部監査規程に基づき内部監査を実施しています。また、監査部は、グループ会社に設置されている監査組織とも連絡を取り合い、グループ各社の内部監査の実施を統括・監理しています。なお、内部統制の監査については、監査部と会計監査人が監査の計画、手続き、検証結果等について情報を共有し、相互の監査業務が適切かつ効率的に実施できるように連携を図っています。

監査役監査の組織は、常勤監査役2名、社外監査役2名で監査役会を構成しています。また、専任スタッフを配置した監査役室を設置し、監査役監査の実効性を高める措置を講じています。なお、監査役小林久二氏は大正製薬株式会社の財務部長をはじめ経理部門において経理・財務関係業務に従事することを通じて、また、監査役吉川勲氏は税理士の資格を保有し、税務業務等を通じて、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

各監査役は、監査役会において定めた監査役監査基準に則って策定した監査方針、監査計画に従い、取締役の業務全般に亘って監査を行っています。

常勤監査役は、取締役会のほか、重要会議に出席し、取締役会および取締役の意思決定並びに業務執行の状況を日常的に監査しています。

監査役会は、業務執行の状況、会計監査・内部統制監査の経過および結果について報告を受けるとともに、監査役が実施した監査の状況や結果について代表取締役および取締役会に報告しています。

監査役、監査部および会計監査人は相互に連絡を取り合い、効率的かつ効果的な監査を実施することに役立っています。

会計監査の状況

当社は、あらた監査法人と金融商品取引法および会社法に基づく監査契約を締結し、同監査法人の会計監査を受けております。

当社の会計監査の業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する笹山勝則氏および山田雅弘氏の2名であります。また、会計監査の業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他14名であります。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社と社外取締役および社外監査役とは一切の人的関係、資本的関係はありません。

なお、当社は、社外取締役森川敏夫氏が社外取締役を務める株式会社ロイヤルホテル、社外監査役植村裕之氏の兼職先である三井住友海上火災保険株式会社およびホーチキ株式会社との間に取引がありますが、取引額はいずれも僅少であります。

また、当社は社外監査役吉川勲氏と税務顧問契約を締結しておりますが、その他、特別な利害関係に該当する事項はありません。

社外取締役および社外監査役は、当社と特別な利害関係を持たず、また、業務執行に直接関与しない独立的な立場で、業務の適正性について監督・監査する役割を担っています。また、当社におきましては、独立性が確保され、かつ、経営に関する幅広い経験、専門的知識および社会性の高い識見を有している社外取締役および社外監査役が選任されている状況と考えております。

社外取締役および社外監査役は、内部統制の各所管部門からのコンプライアンス、リスク管理、内部監査、財務報告および財務報告に係る内部統制評価等に関する情報や監査役監査および会計監査の結果を取締役会、監査役会等を通じて入手し、業務の適正性を確保するための諸活動に資しています。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役の独立性に関する方針として、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者または会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者の要件を満たすとともに、以下の要件に該当しない者を独立性を有する社外取締役または社外監査役として選任しております。

イ．当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者または当社の主要な取引先若しくはその業務執行者

(注)「当社を主要な取引先とする者」に関する当社基準は、「過去3年間のいずれかの会計年度において、当社との年間取引総額が当該取引先の連結売上高の2%を超える取引先」をいうものとする。

「当社の主要な取引先」に関する当社基準は、「過去3年間のいずれかの会計年度において、年間取引総額が当社の連結売上高の2%を超える取引先、または当社の事業活動に欠くことができないような商品・役務の提供を行っている取引先」をいうものとする。

ロ．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）

（注）「多額の金銭その他の財産」に関する当社基準は、「過去3年間のいずれかの会計年度における当社からの報酬の年間受取総額が600万円（金銭以外の財産の場合は、600万円相当額）を超えること」をいうものとする。

ハ．最近においてイまたはロに該当していた者

ニ．次の(a)(b)のいずれかに掲げる者(重要でない者を除く)の近親者

（注）「近親者」とは、「二親等内の親族」をいうものとする。

「重要でない者」に関し、「重要」な者についての当社基準は、「上記イの業務執行者については、各会社・取引先の役員・部長クラスの者を、上記ロの当該団体に所属する者については、各監査法人に所属する公認会計士、各法律事務所に所属する弁護士（いわゆるアソシエイトを含む）」をいうものとする。

(a)上記イからハまでに掲げる者

(b)当社またはその子会社の業務執行者

（注）社外監査役の場合は、業務執行者でない取締役または会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む）を含む。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	263	229	34	9
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	-	2
社外役員	36	36	-	4

(注) 1 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会において年額360百万円以内（うち社外取締役分は年額36百万円以内）ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。また別枠で、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会において、ストックオプション報酬額として年額70百万円以内と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストックオプション	役員退職慰労 引当金の増加額	
上原 明	代表取締役 会長兼社長	提出会社	48	9	-	118
	代表取締役 会長	大正製薬(株)	48	8	4	

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役協議により決定することとしております。取締役の報酬については、各取締役の職位・職務の内容および当社の状況等を勘案し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしています。監査役報酬については、取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしております。

なお、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、平成24年6月28日開催の定時株主総会決議により、当社取締役（社外取締役を除く）に対し、退職慰労金の支給に代えて、株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を導入しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は当社であり、その状況は以下のとおりであります。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 48,396百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,074,630	5,386	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,366,484	3,720	取引関係の維持・強化
日清食品ホールディングス(株)	1,200,000	3,714	各種事業の共同開発
住友化学(株)	10,300,000	3,625	取引関係の維持・強化
鹿島建設(株)	12,576,250	3,169	取引関係の維持・強化
山崎製パン(株)	2,024,000	2,400	取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	2,020,000	2,005	各種事業の共同開発
持田製薬(株)	2,000,000	1,952	各種事業の共同開発
ハウス食品(株)	1,117,800	1,581	各種事業の共同開発
凸版印刷(株)	2,000,000	1,292	取引関係の維持・強化
東洋製罐(株)	1,000,000	1,187	取引関係の維持・強化
久光製薬(株)	289,900	1,137	協力関係の構築
アサヒグループホールディングス(株)	570,000	1,044	取引関係の維持・強化
(株)永谷園	1,130,000	1,031	各種事業の共同開発
(株)オンワードホールディングス	1,312,000	885	各種事業の共同開発
カシオ計算機(株)	1,384,000	817	各種事業の共同開発
ゼリア新薬工業(株)	535,000	788	各種事業の共同開発
(株)ワコールホールディングス	726,000	712	各種事業の共同開発
東邦ホールディングス(株)	462,000	679	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	500,000	486	各種事業の共同開発
コクヨ(株)	720,000	444	取引関係の維持・強化
日産化学工業(株)	523,000	406	各種事業の共同開発
キューピー(株)	280,400	341	取引関係の維持・強化
(株)メディopalホールディングス	317,308	340	取引関係の維持・強化
(株)マツモトキヨシホールディングス	176,400	316	取引関係の維持・強化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	372,460	262	取引関係の維持・強化
わかもと製薬(株)	1,000,000	247	各種事業の共同開発
(株)スズケン	89,596	228	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	920,000	183	協力関係の構築
澁谷工業(株)	110,000	101	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,074,630	7,295	取引関係の維持・強化
日清食品ホールディングス(株)	1,200,000	5,262	各種事業の共同開発
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,366,484	5,158	取引関係の維持・強化
鹿島建設(株)	12,576,250	3,219	取引関係の維持・強化
住友化学(株)	10,300,000	3,017	取引関係の維持・強化
山崎製パン(株)	2,024,000	2,590	取引関係の維持・強化
持田製薬(株)	2,000,000	2,430	各種事業の共同開発

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
江崎グリコ(株)	2,020,000	1,967	各種事業の共同開発
ハウス食品(株)	1,117,800	1,830	各種事業の共同開発
久光製薬(株)	289,900	1,490	協力関係の構築
凸版印刷(株)	2,000,000	1,352	取引関係の維持・強化
東洋製罐(株) (注)	1,000,000	1,324	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	570,000	1,281	取引関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	1,312,000	1,107	各種事業の共同開発
東邦ホールディングス(株)	462,000	1,005	取引関係の維持・強化
(株)永谷園	1,130,000	1,003	各種事業の共同開発
カシオ計算機(株)	1,384,000	1,003	各種事業の共同開発
ゼリア新薬工業(株)	535,000	776	各種事業の共同開発
(株)ワコールホールディングス	726,000	735	各種事業の共同開発
(株)三越伊勢丹ホールディングス	500,000	679	各種事業の共同開発
日産化学工業(株)	523,000	592	各種事業の共同開発
コクヨ(株)	720,000	519	取引関係の維持・強化
(株)マツモトキヨシホールディングス	176,400	480	取引関係の維持・強化
(株)メディバルホールディングス	317,308	422	取引関係の維持・強化
キューピー(株)	280,400	376	取引関係の維持・強化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	372,460	324	取引関係の維持・強化
(株)スズケン	89,596	313	取引関係の維持・強化
わかもと製薬(株)	1,000,000	271	各種事業の共同開発
(株)三重銀行	920,000	206	協力関係の構築
アルフレッサ ホールディングス(株)	25,488	129	取引関係の維持・強化

(注) 東洋製罐(株)の株式は、平成25年4月1日付の会社分割による持株会社体制への移行に伴い、東洋製罐グループホールディングス(株)の株式となっております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	8	-	14	-
連結子会社	70	-	61	-
計	79	-	75	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては作業工数を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 前連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった大正製薬株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,672	117,303
受取手形及び売掛金	78,662	83,739
有価証券	19,055	14,426
商品及び製品	13,247	15,686
仕掛品	2,695	1,914
原材料及び貯蔵品	8,855	8,231
繰延税金資産	8,567	6,522
その他	9,195	7,064
貸倒引当金	169	561
流動資産合計	234,782	254,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,434	140,646
減価償却累計額及び減損損失累計額	87,628	91,907
建物及び構築物(純額)	42,806	48,738
機械装置及び運搬具	79,969	83,563
減価償却累計額及び減損損失累計額	73,430	76,664
機械装置及び運搬具(純額)	6,539	6,899
土地	35,346	37,773
建設仮勘定	5,103	3,661
その他	33,341	33,862
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,300	30,018
その他(純額)	3,041	3,843
有形固定資産合計	92,837	100,916
無形固定資産		
のれん	17,731	21,746
販売権	8,883	8,198
商標権	9,230	11,831
ソフトウェア	2,580	2,168
その他	442	433
無形固定資産合計	38,868	44,377
投資その他の資産		
投資有価証券	198,137	208,006
関係会社株式	47,145	49,576
関係会社出資金	-	1,174
長期前払費用	993	930
繰延税金資産	9,163	7,267
その他	7,707	9,934
貸倒引当金	128	121
投資その他の資産合計	263,018	276,766
固定資産合計	394,724	422,061
資産合計	629,506	676,388

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,986	28,352
未払金	12,286	12,534
未払法人税等	5,726	3,709
未払費用	8,837	8,895
返品調整引当金	471	528
賞与引当金	4,630	4,662
その他	2,367	4,151
流動負債合計	63,306	62,834
固定負債		
退職給付引当金	17,589	18,212
役員退職慰労引当金	1,536	1,667
繰延税金負債	4,455	10,903
その他	3,951	4,610
固定負債合計	27,532	35,394
負債合計	90,839	98,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,000	15,270
利益剰余金	550,605	567,809
自己株式	61,896	57,396
株主資本合計	533,708	555,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,748	16,044
為替換算調整勘定	11,080	6,013
その他の包括利益累計額合計	6,331	10,030
新株予約権	-	91
少数株主持分	11,289	12,352
純資産合計	538,666	578,158
負債純資産合計	629,506	676,388

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	271,230	285,168
売上原価	98,998	108,904
売上総利益	172,231	176,264
返品調整引当金戻入額	486	471
返品調整引当金繰入額	471	525
差引売上総利益	172,246	176,210
販売費及び一般管理費	1, 2 133,833	1, 2 140,873
営業利益	38,412	35,337
営業外収益		
受取利息	5,138	5,326
受取配当金	1,121	1,119
持分法による投資利益	1,179	1,590
その他	614	976
営業外収益合計	8,053	9,011
営業外費用		
支払利息	11	17
投資事業組合評価損	65	-
支払手数料	144	111
その他	44	46
営業外費用合計	265	175
経常利益	46,201	44,173
特別利益		
固定資産売却益	3 186	3 1,606
災害損失引当金戻入額	469	-
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	656	1,606
特別損失		
固定資産処分損	4 186	4 239
投資有価証券評価損	3,668	2,199
ゴルフ会員権売却損	10	-
特別退職金	-	67
たな卸資産廃棄損	-	65
特別損失合計	3,865	2,571
税金等調整前当期純利益	42,992	43,208
法人税、住民税及び事業税	14,482	11,461
法人税等調整額	3,258	4,169
法人税等合計	17,740	15,630
少数株主損益調整前当期純利益	25,251	27,577
少数株主利益	894	1,257
当期純利益	24,357	26,320

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,251	27,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,793	10,476
為替換算調整勘定	1,715	5,086
持分法適用会社に対する持分相当額	20	960
その他の包括利益合計	1,098	16,523
包括利益	26,350	44,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,459	42,682
少数株主に係る包括利益	890	1,417

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,804	30,000
当期変動額		
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	195	-
当期変動額合計	195	-
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
当期首残高	14,935	15,000
当期変動額		
自己株式の処分	-	270
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	64	-
当期変動額合計	64	270
当期末残高	15,000	15,270
利益剰余金		
当期首残高	533,969	550,605
当期変動額		
連結範囲の変動	-	223
剰余金の配当	7,452	8,892
当期純利益	24,357	26,320
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	269	-
当期変動額合計	16,635	17,204
当期末残高	550,605	567,809
自己株式		
当期首残高	46,772	61,896
当期変動額		
自己株式の取得	15,079	61
自己株式の処分	-	4,561
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	9	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	53	0
当期変動額合計	15,124	4,500
当期末残高	61,896	57,396
株主資本合計		
当期首残高	531,936	533,708
当期変動額		
自己株式の取得	15,079	61
自己株式の処分	-	4,831
連結範囲の変動	-	223
剰余金の配当	7,452	8,892
当期純利益	24,357	26,320
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	-	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	53	0
当期変動額合計	1,771	21,974
当期末残高	533,708	555,683

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,939	4,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,808	11,296
当期変動額合計	2,808	11,296
当期末残高	4,748	16,044
為替換算調整勘定		
当期首残高	9,373	11,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,706	5,066
当期変動額合計	1,706	5,066
当期末残高	11,080	6,013
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,434	6,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,102	16,362
当期変動額合計	1,102	16,362
当期末残高	6,331	10,030
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	91
当期変動額合計	-	91
当期末残高	-	91
少数株主持分		
当期首残高	10,728	11,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	561	1,062
当期変動額合計	561	1,062
当期末残高	11,289	12,352
純資産合計		
当期首残高	535,231	538,666
当期変動額		
自己株式の取得	15,079	61
自己株式の処分	-	4,831
連結範囲の変動	-	223
剰余金の配当	7,452	8,892
当期純利益	24,357	26,320
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	53	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,663	17,517
当期変動額合計	3,435	39,492
当期末残高	538,666	578,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,992	43,208
減価償却費	11,242	10,951
のれん償却額	836	1,103
固定資産売却損益（は益）	186	1,606
固定資産処分損益（は益）	186	239
投資有価証券評価損益（は益）	3,668	2,199
受取利息及び受取配当金	6,260	6,445
支払利息	11	17
持分法による投資損益（は益）	1,179	1,590
貸倒引当金の増減額（は減少）	387	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	336	315
前払年金費用の増減額（は増加）	1,128	1,144
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	71	37
賞与引当金の増減額（は減少）	68	60
災害損失引当金の増減額（は減少）	1,044	-
売上債権の増減額（は増加）	12,522	2,034
たな卸資産の増減額（は増加）	1,587	8
仕入債務の増減額（は減少）	3,875	2,167
長期未払金の増減額（は減少）	56	37
その他	4,689	227
小計	34,248	43,219
利息及び配当金の受取額	6,340	6,543
利息の支払額	11	17
法人税等の支払額	16,844	13,541
法人税等の還付額	-	5,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,732	41,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	713	187
有価証券の売却及び償還による収入	-	19,000
有形固定資産の取得による支出	7,426	11,285
有形固定資産の売却による収入	218	1,773
無形固定資産の取得による支出	3,813	1,396
無形固定資産の売却による収入	6	33
投資有価証券の取得による支出	28,246	11,075
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,096	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,910	6,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	753
子会社株式の取得による支出	-	43
子会社株式の売却による収入	3	60
関係会社株式の売却による収入	4,232	-
長期前払費用の取得による支出	500	474
その他	2,295	651
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,348	9,359

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	281	99
短期借入金の返済による支出	235	514
長期借入金の返済による支出	9	154
少数株主からの払込みによる収入	-	110
ファイナンス・リース債務の返済による支出	276	251
自己株式の取得による支出	15,079	61
配当金の支払額	7,425	8,858
少数株主への配当金の支払額	328	433
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,073	10,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	444	864
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,134	22,733
現金及び現金同等物の期首残高	123,602	84,468
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,084
現金及び現金同等物の期末残高	84,468	106,117

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
なお、当連結会計年度において、(株)トクホンを株式交換により完全子会社化したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

ドイツ大正食品(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名 富山化学工業(株)、養命酒製造(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ドイツ大正食品(有))は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正製薬(株)、大正富山医薬品(株)及びピオフェルミン製薬(株)他5社の決算日は3月31日ですが、その他の連結子会社28社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、販促物品については移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用していません。

なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。販売権及び商標権は経済的耐用年数に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ニ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。
- ホ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- (イ) ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- (ロ) ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
- ハ ヘッジ方針
為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	203百万円	77百万円
土地	-	7
計	203	84

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	28百万円	-百万円
1年内返済予定の長期借入金	23	-
長期借入金	118	-
固定負債のその他	-	42
計	169	42

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
荷造運搬費		7,301百万円		7,299百万円
広告宣伝費		15,902		16,833
販売促進費		26,934		28,364
給料・賞与		23,918		25,391
賞与引当金繰入額		2,640		2,692
退職給付費用		2,083		2,106
研究開発費		24,231		23,331

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
研究開発費		24,231百万円		23,331百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
建物及び構築物		1百万円		126百万円
機械装置及び運搬具		2		12
土地		178		1,466
有形固定資産のその他		3		0
計		186		1,606

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
建物及び構築物		111百万円		166百万円
機械装置及び運搬具		23		35
ソフトウェア		40		-
有形固定資産のその他		11		9
無形固定資産のその他		-		28
計		186		239

(連結包括利益計算書関係)

その他包括利益に係る組換調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	97百万円	12,977百万円
組替調整額	3,668	2,199
税効果調整前	3,571	15,176
税効果額	777	4,700
その他有価証券評価差額金	2,793	10,476
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	334	59
資産の取得原価調整額	334	59
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,715	5,086
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,715	5,086
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,715	5,086
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12	960
組替調整額	33	0
持分法適用会社に対する持分相当額	20	960
その他の包括利益合計	1,098	16,523

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	300,465	(注1) 90,139	(注2) 300,465	90,139
合計	300,465	90,139	300,465	90,139
自己株式				
普通株式	24,664	(注3) 9,755	(注4) 24,664	9,755
合計	24,664	9,755	24,664	9,755

(注) 1 大正製薬株式会社が、単独株式移転により当社を設立した際に株式を発行したことによる増加90,139千株であります。

2 単独株式移転による減少300,465千株であります。

3 単独株式移転による増加7,404千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,339千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

4 単独株式移転による減少24,664千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会及び取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式 (大正製薬株)	4,140	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式 (大正製薬株)	3,311	12	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,022	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	90,139	-	-	90,139
合計	90,139	-	-	90,139
自己株式				
普通株式	9,755	(注1) 9	(注2) 720	9,044
合計	9,755	9	720	9,044

(注) 1 単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。

2 株式会社トクホンの株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少720千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	-	-	-	-	-	91
合計		-	-	-	-	-	91

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,022	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	4,869	60	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,869	60	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	94,672百万円	117,303百万円
有価証券勘定	19,055	14,426
小計	113,727	131,729
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,204	11,186
償還期間が3ヶ月を超える債券等	19,055	14,426
現金及び現金同等物	84,468	106,117

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

情報関連機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その内容につきましては、金額的重要性が僅少であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式、社債及び優先出資証券等であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価	差額
(1) 現金及び預金	94,672	94,672	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	78,662 (169)		
	78,493	78,493	-
(3) 有価証券 其他有価証券	19,055	19,055	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	197,683	197,683	-
(5) 関係会社株式	8,213	5,240	2,972

(*) 金銭債権の控除科目に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価	差額
(1) 現金及び預金	117,303	117,303	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	83,739 (561)		
	83,177	83,177	-
(3) 有価証券 其他有価証券	14,426	14,426	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	207,514	207,514	-
(5) 関係会社株式	8,686	5,451	3,234

(*) 金銭債権の控除科目に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金（貸倒引当金控除後）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	422	462
関係会社株式 非上場株式	38,932	40,889
投資事業組合出資金	32	28
関係会社出資金	-	1,174

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,918	-	-	-
受取手形及び売掛金	78,662	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	19,000	60,000	84,000	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,107	-	-	-
受取手形及び売掛金	83,739	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	14,300	52,700	88,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,855	22,700	7,154
	(2) 債券			
	社債	57,943	56,416	1,526
	(3) その他	76,429	70,000	6,429
	小計	164,227	149,117	15,110
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,133	20,810	4,677
	(2) 債券			
	社債	36,377	36,808	431
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,510	57,619	5,108
合計		216,738	206,736	10,001

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額422百万円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額32百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,668百万円(その他有価証券の株式3,668百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,352	27,319	15,032
	(2) 債券			
	社債	75,031	72,896	2,135
	(3) その他	79,315	70,000	9,315
	小計	196,699	170,215	26,483
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,153	14,278	1,125
	(2) 債券			
	社債	12,087	12,260	172
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,241	26,539	1,297
合計		221,940	196,754	25,185

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額462百万円）、投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額28百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,199百万円（その他有価証券の株式2,199百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て、30%以上50%未満下落している銘柄については一定の基準に基づいて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、大正製薬株式会社及び大正富山医薬品株式会社は、上記に併せて確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去支給義務免除の認可を受け、代行部分を除く厚生年金基金制度について、平成17年7月1日に確定給付企業年金制度（第1年金）に移行しました。

なお、大正製薬株式会社及び大正富山医薬品株式会社は、退職一時金制度について、平成17年4月1日より会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入し、平成17年7月1日に退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度（第2年金）及び確定拠出年金制度に移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	47,239	57,067
(2) 年金資産 (百万円)	32,030	37,590
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	15,209	19,477
(4) 未認識過去勤務債務 (百万円)	3,357	2,987
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	5,312	9,732
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	13,254	12,732
(7) 前払年金費用 (百万円)	4,335	5,480
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	17,589	18,212

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	2,216	2,240
(2) 利息費用 (百万円)	981	1,008
(3) 期待運用収益 (百万円)	743	800
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	370	370
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	526	543
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	2,610	2,622
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	573	569
合計 (6) + (7) (百万円)	3,183	3,191

(注) 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に台湾大正製薬股?有限公司の生産再編に伴う特別退職金67百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.0~1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年～17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していません。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年～17年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費	-	91

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役(社外除く) 9名 大正製薬株式会社 取締役(社外除く) 8名 大正製薬株式会社 執行役員、理事等 19名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 15,100株
付与日	平成24年 8月 1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成24年 8月 2日 至平成74年 8月 1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	15,100
失効	-
権利確定	15,100
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	15,100
権利行使	-
失効	-
未行使残	15,100

単価情報

	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	6,086

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性(注)1	24.96%
予想残存期間(注)2	6.05年
予想配当(注)3	90円/株
無リスク利子率(注)4	0.316%

(注)1. 6年間(平成18年7月から平成24年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の取締役、執行役員及び理事等の平均在職期間から、現任の取締役、執行役員及び理事等の平均在職期間を減じた期間を予想残存期間として見積もっております。

3. 平成24年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	528百万円	334百万円
未払費用	2,579	2,569
支払研究費等	3,514	1,219
賞与引当金	1,672	1,693
退職給付引当金	5,995	6,212
役員退職慰労引当金	545	592
長期前払研究費用	3,130	1,841
投資有価証券評価損	1,647	2,198
その他有価証券評価差額金	1,819	450
繰越欠損金	573	434
その他	4,371	3,978
繰延税金資産小計	26,376	21,525
評価性引当額	2,703	3,155
繰延税金資産合計	23,673	18,369
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,206	8,441
固定資産圧縮積立金	2,104	2,408
前払年金費用	1,539	1,945
在外子会社等の留保利益	410	539
その他	1,137	2,149
繰延税金負債合計	10,398	15,483
繰延税金資産の純額	13,275	2,886

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,467	104,763	271,230	-	271,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	166,467	104,763	271,230	-	271,230
セグメント利益又は損失 () (注2)	35,565	3,557	39,122	709	38,412
セグメント資産	234,245	153,947	388,193	241,312	629,506
その他の項目					
減価償却費(注3)	8,701	2,540	11,242	-	11,242
のれんの償却額	836	-	836	-	836
持分法適用会社への投資額	8,250	38,894	47,145	-	47,145
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	14,116	3,723	17,840	-	17,840

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粋持株会社)で占められております。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	171,271	113,896	285,168	-	285,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	171,271	113,896	285,168	-	285,168
セグメント利益又は損失 () (注2)	33,510	3,027	36,537	1,200	35,337
セグメント資産	251,016	156,989	408,005	268,382	676,388
その他の項目					
減価償却費(注3)	8,516	2,435	10,951	-	10,951
のれんの償却額	1,103	-	1,103	-	1,103
持分法適用会社への投資額	8,723	40,852	49,576	-	49,576
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	12,742	2,725	15,468	-	15,468

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社（純粋持株会社）で占められております。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	836	-	-	836
当期末残高	17,731	-	-	17,731

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	1,103	-	-	1,103
当期末残高	21,746	-	-	21,746

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
持分法適用 関連会社	富山化学工業(株)	東京都新宿区	10,000	医薬品製造業	(所有) 直接 34.0	製品の供給 役員の兼任	営業取引 製品の仕入 (注2)	26,136	買掛金	16,065

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	泰正(株) (注3)	東京都豊島区	100	テニス施設の経営等	(被所有) 直接 1.35	業務の請負	事務業務受託 (注2)	27	未収金	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

3 当社役員上原明及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
持分法適用 関連会社	富山化学工業(株)	東京都新宿区	10,000	医薬品製造業	(所有) 直接 34.0	製品の供給 役員の兼任	営業取引 製品の仕入 (注2)	30,449	買掛金	16,420

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	泰正(株) (注3)	東京都豊島区	100	テニス施設の経営等	(被所有) 直接 1.33	業務の請負	事務業務受託 (注2)	27	未収金	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、取引の都度交渉の上で決定しております。

3 当社役員上原明及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	6,560.67円	6,975.94円
1株当たり当期純利益金額	296.20円	325.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	325.22円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	24,357	26,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	24,357	26,320
期中平均株式数(千株)	82,232	80,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	10
(うち新株予約権(千株))	-	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を除く。)	611	215	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	174	133	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	118	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57	490	-	平成26年～ 平成31年
合計	985	838	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	102	99	91	91

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	67,773	139,952	220,269	285,168
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	12,218	21,620	35,872	43,208
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,591	12,666	21,848	26,320
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	94.44	156.87	270.20	325.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	94.44	62.57	113.22	55.14

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,396	30,129
有価証券	19,055	14,426
未収入金	6,091	3,862
繰延税金資産	59	84
その他	24	23
流動資産合計	30,627	48,525
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	192,364	200,405
関係会社株式	323,391	320,401
その他	-	57
投資その他の資産合計	515,756	520,864
固定資産合計	515,756	520,864
資産合計	546,383	569,390
負債の部		
流動負債		
未払金	132	140
未払費用	21	35
未払法人税等	135	441
賞与引当金	46	50
流動負債合計	336	668
固定負債		
繰延税金負債	3,027	7,409
固定負債合計	3,027	7,409
負債合計	3,364	8,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	544,879	545,149
資本剰余金合計	559,879	560,149
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,995	13,182
利益剰余金合計	8,995	13,182
自己株式	61,394	56,894
株主資本合計	537,480	546,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,538	14,782
評価・換算差額等合計	5,538	14,782
新株予約権	-	91
純資産合計	543,018	561,312
負債純資産合計	546,383	569,390

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	1 9,999	1 21,408
営業費用	2 782	2 1,346
営業利益	9,216	20,061
営業外収益		
受取利息	0	2
雑収入	0	6
営業外収益合計	0	8
営業外費用		
支払手数料	43	111
その他	-	2
営業外費用合計	43	113
経常利益	9,173	19,956
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	291	-
特別利益合計	291	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,199
関係会社株式評価損	-	2,989
特別損失合計	-	5,188
税引前当期純利益	9,465	14,767
法人税、住民税及び事業税	526	1,765
法人税等調整額	56	76
法人税等合計	470	1,688
当期純利益	8,995	13,079

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	-	30,000
当期変動額		
株式移転による増加	30,000	-
当期変動額合計	30,000	-
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	15,000
当期変動額		
株式移転による増加	15,000	-
当期変動額合計	15,000	-
当期末残高	15,000	15,000
その他資本剰余金		
当期首残高	-	544,879
当期変動額		
自己株式の処分	-	270
株式移転による増加	544,879	-
当期変動額合計	544,879	270
当期末残高	544,879	545,149
資本剰余金合計		
当期首残高	-	559,879
当期変動額		
自己株式の処分	-	270
株式移転による増加	559,879	-
当期変動額合計	559,879	270
当期末残高	559,879	560,149
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	-	8,995
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,892
当期純利益	8,995	13,079
当期変動額合計	8,995	4,186
当期末残高	8,995	13,182
利益剰余金合計		
当期首残高	-	8,995
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,892
当期純利益	8,995	13,079
当期変動額合計	8,995	4,186
当期末残高	8,995	13,182
自己株式		
当期首残高	-	61,394

	前事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	61,394	61
自己株式の処分	-	4,561
当期変動額合計	61,394	4,499
当期末残高	61,394	56,894
株主資本合計		
当期首残高	-	537,480
当期変動額		
株式移転による増加	589,879	-
自己株式の取得	61,394	61
自己株式の処分	-	4,831
剰余金の配当	-	8,892
当期純利益	8,995	13,079
当期変動額合計	537,480	8,956
当期末残高	537,480	546,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	5,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,538	9,244
当期変動額合計	5,538	9,244
当期末残高	5,538	14,782
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	5,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,538	9,244
当期変動額合計	5,538	9,244
当期末残高	5,538	14,782
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	91
当期変動額合計	-	91
当期末残高	-	91
純資産合計		
当期首残高	-	543,018
当期変動額		
株式移転による増加	589,879	-
自己株式の取得	61,394	61
自己株式の処分	-	4,831
剰余金の配当	-	8,892
当期純利益	8,995	13,079
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,538	9,336
当期変動額合計	543,018	18,293
当期末残高	543,018	561,312

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未収入金	27百万円	27百万円
流動負債		
未払金	125	90
固定資産		
投資その他の資産のその他	-	57

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年10月3日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	7,502百万円	15,118百万円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年10月3日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	108百万円	324百万円
給料・賞与	194	530
福利厚生費	37	90
賃借料	47	94

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年10月3日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	-	(注) 9,691	-	9,691
合計	-	9,691	-	9,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、大正製薬株式会社からの現物配当に基づく自己株式の取得による増加7,341千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,339千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	9,691	(注1) 9	(注2) 720	8,981
合計	9,691	9	720	8,981

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、子会社に対する第三者割当による自己株式の処分による減少720千株であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	7,886	5,240	2,646
合計	7,886	5,240	2,646

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,897	5,451	554
合計	4,897	5,451	554

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	262,709	262,709
関連会社株式	52,795	52,795

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	37百万円	95百万円
賞与引当金	17	19
投資有価証券評価損	95	878
関係会社株式の税務上の簿価修正額	117,327	117,327
関係会社株式評価損	-	1,064
その他有価証券評価差額金	1,819	450
その他	2	18
繰延税金資産小計	119,297	119,854
評価性引当額	117,423	119,270
繰延税金資産合計	1,875	584
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,843	7,909
繰延税金負債合計	4,843	7,909
繰延税金負債の純額	2,967	7,325

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	32.3	40.0
抱合せ株式消滅差益	1.3	-
評価性引当額	2.3	13.4
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0	11.4

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	6,749.92円	6,915.11円
1株当たり当期純利益金額	109.99円	161.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	161.36円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	8,995	13,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,995	13,079
期中平均株式数(千株)	81,791	81,043
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	10
(うち新株予約権(千株))	-	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,074,630	7,295
		日清食品ホールディングス(株)	1,200,000	5,262
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,366,484	5,158
		鹿島建設(株)	12,576,250	3,219
		住友化学(株)	10,300,000	3,017
		山崎製パン(株)	2,024,000	2,590
		持田製薬(株)	2,000,000	2,430
		江崎グリコ(株)	2,020,000	1,967
		ハウス食品(株)	1,117,800	1,830
		久光製薬(株)	289,900	1,490
		凸版印刷(株)	2,000,000	1,352
		東洋製罐(株) (注)	1,000,000	1,324
		アサヒグループホールディングス(株)	570,000	1,281
		(株)オンワードホールディングス	1,312,000	1,107
		東邦ホールディングス(株)	462,000	1,005
		(株)永谷園	1,130,000	1,003
		カシオ計算機(株)	1,384,000	1,003
		ゼリア新薬工業(株)	535,000	776
		(株)ワコールホールディングス	726,000	735
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	500,000	679
		日産化学工業(株)	523,000	592
		コクヨ(株)	720,000	519
		(株)マツモトキヨシホールディングス	176,400	480
		(株)メディカルホールディングス	317,308	422
		キューピー(株)	280,400	376
		(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	372,460	324
		(株)スズケン	89,596	313
		その他7銘柄	2,264,638	835
		計	60,331,866	48,396

(注) 東洋製罐(株)の株式は、平成25年4月1日付の会社分割による持株会社体制への移行に伴い、東洋製罐グループホールディングス(株)の株式となっております。

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		Jupiter Capital LTD (ユーロ円債)	1,500	1,494
(株)三井住友銀行 (円建債)	2,800	2,821		
(株)三井住友銀行 (ユーロ円債2口)	10,000	10,110		
小計	14,300	14,426		
投資 有価証券	その他 有価証券	BTMU(Curacao)Holdings N.V. (ユーロ円債6口)	33,000	34,469
		Jupiter Capital LTD (ユーロ円債2口)	2,700	2,601
		ZEST INVESTMENTS D (ユーロ円債6口)	13,000	13,282
		ジェットINTLスリーLTD (ユーロ円債4口)	6,000	6,012
		(株)三井住友銀行 (円建債2口)	8,000	8,265
		(株)三井住友銀行 (ユーロ円債2口)	8,000	8,061
		小計	70,700	72,693
計	85,000	87,119		

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(優先出資証券) MUFGキャピタルファイナンス8 LTD	3,000	35,150
SMFG Preferred Capital Limited	400	44,165		
計	3,400	79,315		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	46	50	46	-	50

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	30,129
合計	30,129

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
大正製薬(株)	260,516
富山化学工業(株)	52,795
その他	7,089
合計	320,401

(3)【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった大正製薬株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(大正製薬株式会社)

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,932	55,041
受取手形	166	134
売掛金	¹ 50,727	¹ 49,687
商品及び製品	12,330	14,249
仕掛品	2,595	1,788
原材料及び貯蔵品	8,045	7,055
前渡金	124	45
前払費用	649	791
繰延税金資産	6,563	4,335
その他	2,250	1,815
貸倒引当金	53	38
流動資産合計	138,331	134,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,252	116,013
減価償却累計額及び減損損失累計額	74,891	76,451
建物(純額)	36,360	39,562
構築物	7,451	7,562
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,881	6,024
構築物(純額)	1,569	1,538
機械及び装置	70,358	70,040
減価償却累計額及び減損損失累計額	65,442	65,924
機械及び装置(純額)	4,916	4,116
車両運搬具	790	834
減価償却累計額及び減損損失累計額	743	630
車両運搬具(純額)	47	204
工具、器具及び備品	30,709	30,731
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,101	27,763
工具、器具及び備品(純額)	2,607	2,967
土地	29,851	29,845
リース資産	1,062	925
減価償却累計額	843	340
リース資産(純額)	218	584
建設仮勘定	4,327	582
有形固定資産合計	79,899	79,402
無形固定資産		
販売権	8,883	8,198
商標権	5,177	4,412
ソフトウェア	2,539	2,130
電話加入権	56	56
その他	8	7
無形固定資産合計	16,666	14,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,233	5,110
関係会社株式	58,966	70,367
関係会社出資金	3,087	3,087
関係会社長期貸付金	-	200
従業員に対する長期貸付金	34	29
長期前払費用	952	902
繰延税金資産	8,755	6,763
その他	4,773	5,587
貸倒引当金	128	121
投資その他の資産合計	80,673	91,926
固定資産合計	177,239	186,134
資産合計	315,570	321,040
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,221	10,577
リース債務	173	132
未払金	10,177	9,165
未払費用	4,697	4,568
未払法人税等	3,044	1,588
預り金	1,259	3,343
前受収益	7	7
返品調整引当金	448	492
賞与引当金	2,978	3,011
流動負債合計	36,008	32,887
固定負債		
リース債務	55	489
長期未払金	1,038	1,071
退職給付引当金	14,760	14,990
役員退職慰労引当金	1,208	1,229
長期預り保証金	1,676	1,678
長期前受収益	-	300
固定負債合計	18,739	19,759
負債合計	54,748	52,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,804	29,804
資本剰余金		
資本準備金	14,935	14,935
資本剰余金合計	14,935	14,935
利益剰余金		
利益準備金	7,451	7,451
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,572	3,141
繰越利益剰余金	205,639	211,764
利益剰余金合計	215,663	222,357
株主資本合計	260,402	267,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	419	1,296
評価・換算差額等合計	419	1,296
純資産合計	260,822	268,393
負債純資産合計	315,570	321,040

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	160,035	156,503
商品売上高	33,731	38,010
売上高合計	¹ 193,767	¹ 194,514
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,941	12,330
当期製品製造原価	48,998	47,827
当期商品仕入高	17,598	21,627
合計	78,538	81,785
他勘定振替高	² 1,045	² 858
商品及び製品期末たな卸高	12,330	14,249
売上原価合計	65,163	66,676
売上総利益	128,604	127,838
返品調整引当金戻入額	462	448
返品調整引当金繰入額	448	492
差引売上総利益	128,618	127,794
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 97,339	^{3, 4} 100,079
営業利益	31,278	27,714
営業外収益		
受取利息	63	17
有価証券利息	2,400	-
受取配当金	2,714	1,650
不動産賃貸料	416	452
その他	738	1,183
営業外収益合計	6,333	3,303
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	11	-
投資事業組合評価損	65	-
支払手数料	100	0
その他	14	12
営業外費用合計	193	12
経常利益	37,419	31,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 1,246
関係会社株式売却益	1,289	-
災害損失引当金戻入額	504	-
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	1,795	1,246
特別損失		
固定資産処分損	5 177	5 143
投資有価証券評価損	3,666	-
ゴルフ会員権売却損	10	-
特別損失合計	3,854	143
税引前当期純利益	35,360	32,109
法人税、住民税及び事業税	10,313	6,191
法人税等調整額	3,269	4,223
法人税等合計	13,582	10,414
当期純利益	21,777	21,694

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	35,732	72.6	34,059	72.4
労務費		6,140	12.5	6,294	13.4
経費		7,357	14.9	6,666	14.2
(うち減価償却費)		(3,245)		(2,615)	
当期総製造費用		49,230	100.0	47,021	100.0
仕掛品期首棚卸高		2,362		2,595	
合計		51,593		49,616	
仕掛品期末棚卸高		2,595		1,788	
当期製品製造原価		48,998		47,827	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 労務費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 471百万円 退職給付費用 414百万円	1 労務費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 476百万円 退職給付費用 409百万円
2 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算であります。	2 同左

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,804	29,804
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,804	29,804
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,935	14,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,935	14,935
資本剰余金合計		
当期首残高	14,935	14,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,935	14,935
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,451	7,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,451	7,451
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,460	2,572
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	112	640
固定資産圧縮積立金の取崩	-	71
当期変動額合計	112	568
当期末残高	2,572	3,141
別途積立金		
当期首残高	483,063	-
当期変動額		
別途積立金の積立	38,000	-
別途積立金の取崩	521,063	-
当期変動額合計	483,063	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	45,738	205,639
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	112	640
固定資産圧縮積立金の取崩	-	71
別途積立金の積立	38,000	-
別途積立金の取崩	521,063	-
株式移転による増減	9	-
剰余金の配当	344,818	15,000
当期純利益	21,777	21,694
当期変動額合計	159,900	6,125
当期末残高	205,639	211,764

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	538,713	215,663
当期変動額		
株式移転による増減	9	-
剰余金の配当	344,818	15,000
当期純利益	21,777	21,694
当期変動額合計	323,050	6,694
当期末残高	215,663	222,357
自己株式		
当期首残高	46,324	-
当期変動額		
自己株式の取得	34	-
株式移転による増減	46,358	-
当期変動額合計	46,324	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	537,129	260,402
当期変動額		
自己株式の取得	34	-
株式移転による増減	46,349	-
剰余金の配当	344,818	15,000
当期純利益	21,777	21,694
当期変動額合計	276,726	6,694
当期末残高	260,402	267,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,177	419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,757	876
当期変動額合計	2,757	876
当期末残高	419	1,296
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,177	419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,757	876
当期変動額合計	2,757	876
当期末残高	419	1,296
純資産合計		
当期首残高	540,306	260,822
当期変動額		
自己株式の取得	34	-
株式移転による増減	46,349	-
剰余金の配当	344,818	15,000
当期純利益	21,777	21,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,757	876
当期変動額合計	279,484	7,571
当期末残高	260,822	268,393

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	35,360	32,109
減価償却費	10,287	9,456
投資有価証券評価損益(は益)	3,666	-
関係会社株式売却損益(は益)	1,289	-
固定資産売却損益(は益)	0	1,246
固定資産処分損益(は益)	177	143
ゴルフ会員権売却損益(は益)	9	-
受取利息及び受取配当金	5,178	1,667
支払利息	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	315	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	159	230
前払年金費用の増減額(は増加)	841	862
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	66	21
賞与引当金の増減額(は減少)	54	32
災害損失引当金の増減額(は減少)	1,044	-
売上債権の増減額(は増加)	4,739	1,072
たな卸資産の増減額(は増加)	1,462	122
仕入債務の増減額(は減少)	280	2,644
長期未払金の増減額(は減少)	50	33
その他	618	2,633
小計	35,650	39,166
利息及び配当金の受取額	6,078	1,667
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	13,332	7,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,395	33,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,051	5,769
有形固定資産の売却による収入	1	1,285
無形固定資産の取得による支出	3,813	1,388
投資有価証券の取得による支出	28,246	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,500	38
関係会社株式の取得による支出	10,927	11,467
関係会社株式の売却による収入	4,236	60
長期前払費用の取得による支出	494	427
その他	83	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,711	17,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	275	250
自己株式の取得による支出	34	-
配当金の支払額	32,425	15,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,735	15,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,051	109
現金及び現金同等物の期首残高	96,884	54,832
現金及び現金同等物の期末残高	54,832	54,941

注記事項

(重要な会計方針)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（ただし、販促物品については移動平均法による原価法） （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、商品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を適用しております。 なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。販売権及び商標権は経済的耐用年数（10年）に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 法人税法に規定する償却期間に対応する均等償却</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
5 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。	5 繰延資産の処理方法 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した事業年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、当事業年度においてデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

(未適用の会計基準等)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)</p> <p>1 概要 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)</p> <p>2 適用予定日 平成25年4月1日以後開始する事業年度の期末から適用予定</p> <p>3 当該会計基準等の適用による影響 財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 57百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>大正エム・ティ・シー株式会社 (子会社) 300百万円</p> <p>合計 300百万円</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 75百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>大正エム・ティ・シー株式会社 (子会社) 300百万円</p> <p>合計 300百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																																																																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高 479百万円</p> <p>2 他勘定振替高は販売費(営業見本等)へ振替えたものであります。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">7,159</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,177</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,750</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">13,074</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,386</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">23,954</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,514</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,954百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、一般管理費における研究費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">776百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">固定資産 売却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> </tbody> </table>	荷造運搬費	7,159	広告宣伝費	13,177	販売促進費	12,750	給料・賞与	13,074	賞与引当金繰入額	1,386	退職給付費用	1,246	研究開発費	23,954	減価償却費	5,514	賞与引当金繰入額	776百万円	退職給付費用	663百万円	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物	-	106	構築物	-	4	機械及び装置	-	15	車両運搬具	0	0	工具、器具及び備品	-	10	土地	-	-	ソフトウェア	-	40	合計	0	177	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高 627百万円</p> <p>2 他勘定振替高は販売費(営業見本等)へ振替えたものであります。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">7,044</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,206</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">13,296</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">13,317</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,377</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,228</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,986</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,304</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,986百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、一般管理費における研究費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">784百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">固定資産 売却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,243</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,246</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> </tbody> </table>	荷造運搬費	7,044	広告宣伝費	13,206	販売促進費	13,296	給料・賞与	13,317	賞与引当金繰入額	1,377	退職給付費用	1,228	研究開発費	22,986	減価償却費	5,304	賞与引当金繰入額	784百万円	退職給付費用	654百万円	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物	-	128	構築物	0	0	機械及び装置	2	1	車両運搬具	0	3	工具、器具及び備品	0	9	土地	1,243	-	ソフトウェア	-	-	合計	1,246	143
荷造運搬費	7,159																																																																																														
広告宣伝費	13,177																																																																																														
販売促進費	12,750																																																																																														
給料・賞与	13,074																																																																																														
賞与引当金繰入額	1,386																																																																																														
退職給付費用	1,246																																																																																														
研究開発費	23,954																																																																																														
減価償却費	5,514																																																																																														
賞与引当金繰入額	776百万円																																																																																														
退職給付費用	663百万円																																																																																														
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																																																																													
建物	-	106																																																																																													
構築物	-	4																																																																																													
機械及び装置	-	15																																																																																													
車両運搬具	0	0																																																																																													
工具、器具及び備品	-	10																																																																																													
土地	-	-																																																																																													
ソフトウェア	-	40																																																																																													
合計	0	177																																																																																													
荷造運搬費	7,044																																																																																														
広告宣伝費	13,206																																																																																														
販売促進費	13,296																																																																																														
給料・賞与	13,317																																																																																														
賞与引当金繰入額	1,377																																																																																														
退職給付費用	1,228																																																																																														
研究開発費	22,986																																																																																														
減価償却費	5,304																																																																																														
賞与引当金繰入額	784百万円																																																																																														
退職給付費用	654百万円																																																																																														
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																																																																													
建物	-	128																																																																																													
構築物	0	0																																																																																													
機械及び装置	2	1																																																																																													
車両運搬具	0	3																																																																																													
工具、器具及び備品	0	9																																																																																													
土地	1,243	-																																																																																													
ソフトウェア	-	-																																																																																													
合計	1,246	143																																																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	300,465	-	-	300,465
合計	300,465	-	-	300,465
自己株式				
普通株式	24,452	(注1) 18	(注2) 24,471	-
合計	24,452	18	24,471	-

(注) 1 単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

2 株式移転による減少24,471千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,140	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	3,311	12	平成23年9月30日	平成23年12月2日
平成23年11月28日 臨時株主総会(注1)	普通株式	20,000	-	-	平成23年11月29日
平成24年3月26日 臨時株主総会(注2)	普通株式	5,000	-	-	平成24年3月30日

(注) 1 平成23年11月28日の臨時株主総会において、当社が保有する現金(総額20,000百万円)を大正製薬ホールディングス株式会社へ金銭配当することを決定し、平成23年11月29日に実施いたしました。

2 平成24年3月26日の臨時株主総会において、当社が保有する現金(総額5,000百万円)を大正製薬ホールディングス株式会社へ金銭配当することを決定し、平成24年3月30日に実施いたしました。

金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成23年10月3日 臨時株主総会(注1)	普通株式	大正製薬ホールディングス(株) 株式及び有価証券	195,455	-	平成23年10月4日
平成23年12月26日 臨時株主総会(注2)	普通株式	有価証券及び関係会社株式	102,716	-	平成24年1月5日
平成24年3月26日 臨時株主総会(注3)	普通株式	有価証券	14,195	-	平成24年3月30日

(注) 1 平成23年10月3日の臨時株主総会において、当社が保有する大正製薬ホールディングス株式会社の株式7,341千株(総額46,349百万円)及び有価証券(総額149,106百万円)を大正製薬ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、平成23年10月4日に実施いたしました。

- 2 平成23年12月26日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券(総額39,632百万円)及び関係会社株式(総額63,084百万円)を大正製薬ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、平成24年1月5日に実施いたしました。
- 3 平成24年3月26日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券(総額14,195百万円)を大正製薬ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、平成24年3月30日に実施いたしました。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	300,465	-	-	300,465
合計	300,465	-	-	300,465

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 臨時株主総会(注)	普通株式	15,000	-	-	平成25年3月29日

(注) 平成25年2月26日の臨時株主総会において、当社が保有する現金(総額15,000百万円)を大正製薬ホールディングス株式会社へ金銭配当することを決定し、平成25年3月29日に実施いたしました。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 54,932百万円	現金及び預金勘定 55,041百万円
小計 54,932百万円	小計 55,041百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円
現金及び現金同等物期末残高 54,832百万円	現金及び現金同等物期末残高 54,941百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側)	ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容	リース資産の内容
有形固定資産	有形固定資産
情報関連機器等であります。	同左
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
その内容につきましては、金額的重要性が僅少であるため、記載を省略しております。	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期限となっております。流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額 （*）	時価 （*）	差額
(1) 現金及び預金	54,932	54,932	-
(2) 売掛金	50,727		
貸倒引当金	(53)		
	50,673	50,673	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,780	3,780	-
(4) 関係会社株式	11,401	11,321	79
(5) 買掛金	(13,221)	(13,221)	-
(6) 未払金	(10,177)	(10,177)	-

（*）金銭債権の控除科目及び負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額 （*）	時価 （*）	差額
(1) 現金及び預金	55,041	55,041	-
(2) 売掛金 貸倒引当金	49,687 (38)		
	49,648	49,648	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,662	4,662	-
(4) 関係会社株式	11,401	17,448	6,047
(5) 買掛金	(10,577)	(10,577)	-
(6) 未払金	(9,165)	(9,165)	-

（*）金銭債権の控除科目及び負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、（2）売掛金（貸倒引当金控除後）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券、（4）関係会社株式

これらの株式の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（5）買掛金、（6）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
投資有価証券 非上場株式	419	419
関係会社株式 非上場株式	47,565	58,966
投資事業組外出資金	32	28
関係会社出資金	3,087	3,087

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	10,100	-	-	-
売掛金	50,727	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	10,100	-	-	-
売掛金	49,687	-	-	-

(有価証券関係)

1 子会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	11,401	11,321	79
計	11,401	11,321	79

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	11,401	17,448	6,047
計	11,401	17,448	6,047

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	47,565	58,966
計	47,565	58,966

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,780	3,361	418
	小計	3,780	3,361	418
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,780	3,361	418

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額419百万円)、投資事業組合出資金(貸借対照表計上額32百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,662	3,361	1,300
	小計	4,662	3,361	1,300
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,662	3,361	1,300

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額419百万円)、投資事業組合出資金(貸借対照表計上額28百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

有価証券について3,666百万円（その他有価証券の株式3,666百万円）減損処理を行っております。
なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、併せて確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	39,266	46,575
(2) 年金資産(百万円)	26,342	30,534
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	12,924	16,040
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	2,971	2,654
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,144	8,576
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	10,751	10,119
(7) 前払年金費用(百万円)	4,008	4,871
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	14,760	14,990

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,517	1,506
(2) 利息費用(百万円)	764	785
(3) 期待運用収益(百万円)	613	658
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	316	316
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	554	564
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	1,906	1,880
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	417	411
合計(6)+(7)(百万円)	2,323	2,292

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	1.1~1.2%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15~17年	15~17年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15~17年	15~17年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
326百万円	131百万円
未払費用	未払費用
1,402百万円	1,394百万円
支払研究費等	支払研究費等
3,501百万円	1,206百万円
賞与引当金	賞与引当金
1,126百万円	1,138百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
5,239百万円	5,321百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
428百万円	436百万円
長期前払研究費用	長期前払研究費用
3,130百万円	1,841百万円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
1,480百万円	1,302百万円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
4,713百万円	4,713百万円
その他	その他
3,413百万円	3,449百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
24,762百万円	20,935百万円
評価性引当額	評価性引当額
6,473百万円	6,248百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
18,288百万円	14,686百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
1,427百万円	1,736百万円
前払年金費用	前払年金費用
1,423百万円	1,729百万円
その他	その他
119百万円	123百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,969百万円	3,588百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
15,319百万円	11,098百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	37.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
5.5%	1.8%
試験研究費の税額控除	試験研究費の税額控除
5.8%	3.7%
評価性引当額	評価性引当額
4.3%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
4.2%	- %
その他	その他
0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.4%	32.4%

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,494百万円減少し、法人税等調整額が1,494百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、貸借対照表又は損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	146,293	47,474	193,767	-	193,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	146,293	47,474	193,767	-	193,767
セグメント利益 又は損失() (注2)	31,368	89	31,278	-	31,278
セグメント資産	226,460	74,704	301,165	14,405	315,570
その他の項目					
減価償却費(注3)	7,761	2,526	10,287	-	10,287
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	8,259	3,717	11,977	-	11,977

(注)1 「その他」の区分におけるセグメント資産は、報告セグメントに含まれない主として余資運用資金(現金及び預金等)及び長期投資資産(投資有価証券等)であり、金額は14,405百万円であります。

2 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、貸借対照表又は損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	144,914	49,600	194,514	-	194,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	144,914	49,600	194,514	-	194,514
セグメント利益 又は損失() (注2)	28,956	1,241	27,714	-	27,714
セグメント資産	234,045	71,749	305,795	15,245	321,040
その他の項目					
減価償却費(注3)	7,028	2,428	9,456	-	9,456
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	3,996	2,721	6,718	-	6,718

(注) 1 「その他」の区分におけるセグメント資産は、報告セグメントに含まれない主として余資運用資金（現金及び預金等）及び長期投資資産（投資有価証券等）であり、金額は15,245百万円であります。

2 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大正富山医薬品㈱	39,222	医薬事業

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大正富山医薬品㈱	41,141	医薬事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 . 関連当事者との取引

同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社 (注1)	大正富山医薬品(株)	東京都豊島区	2,000	医療用医薬品の販売	-	当社製商品の販売 役員の兼任	当社製商品の販売 (注3)	39,222	売掛金	23,560

(注) 1 平成24年 1 月 5 日に、当社が保有する大正富山医薬品(株)株式を大正製薬ホールディングス(株)へ現物配当したことにより、大正富山医薬品(株)は同社の子会社となりました。これに伴い、大正富山医薬品(株)は当社と同一の親会社を持つ会社となっております。なお、取引の内容に変更はないため、当事業年度における大正富山医薬品(株)との取引高は、当社の子会社であった期間も含めて記載しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大正製薬ホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 . 関連当事者との取引

同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	大正富山医薬品(株)	東京都豊島区	2,000	医療用医薬品の販売	-	当社製商品の販売 役員の兼任	当社製商品の販売 (注2)	41,141	売掛金	22,939

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、取引の都度交渉の上で決定しております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大正製薬ホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	868円06銭	1株当たり純資産額	893円26銭
1株当たり当期純利益	75円55銭	1株当たり当期純利益	72円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	21,777百万円	損益計算書上の当期純利益	21,694百万円
普通株式に係る当期純利益	21,777百万円	普通株式に係る当期純利益	21,694百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	288,234,734株	普通株式の期中平均株式数	300,465,510株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

附属明細表
有価証券明細表
株式

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		大日本印刷(株)	3,051,000	2,703
オリンパス(株)	886,000	1,958		
(株)ホテルオークラ	50,000	200		
その他14銘柄	2,518,017	219		
		計	6,505,017	5,082

(注) 貸借対照表計上額が100百万円未満の銘柄は金額が僅少のため、その他として表示しております。

その他

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資事業組合) バイオフィロンティア・グローバル 投資事業組合	7	28
		計	7	28

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	111,252	5,933	1,171	116,013	76,451	2,603	39,562
構築物	7,451	164	53	7,562	6,024	193	1,538
機械及び装置	70,358	594	913	70,040	65,924	1,391	4,116
車両運搬具	790	205	162	834	630	42	204
工具、器具及び備品	30,709	1,649	1,627	30,731	27,763	1,266	2,967
土地	29,851	-	5	29,845	-	-	29,845
リース資産	1,062	612	748	925	340	245	584
建設仮勘定	4,327	582	4,327	582	-	-	582
有形固定資産計	255,803	9,742	9,008	256,537	177,134	5,743	79,402
無形固定資産							
販売権	11,844	500	-	12,344	4,145	1,184	8,198
商標権	13,283	-	-	13,283	8,871	765	4,412
ソフトウェア	7,150	1,215	1,000	7,365	5,234	1,297	2,130
電話加入権	56	-	-	56	-	-	56
その他	39	-	16	22	14	1	7
無形固定資産計	32,373	1,715	1,016	33,072	18,266	3,249	14,805
長期前払費用	2,510	427	523	2,414	1,511	477	902

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 大阪支店新築工事 3,806 百万円
 工具、器具及び備品 総合研究所の研究設備取得 968 百万円

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

金利の負担を伴う負債の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	182	160	27	155	160
返品調整引当金	448	492	448	-	492
賞与引当金	2,978	3,011	2,978	-	3,011
役員退職慰労引当金	1,208	21	-	-	1,229

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替処理による戻入額であります。

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.taisho-holdings.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株主の権利制限について以下のとおり定款で定めております。

「当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利、2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利、3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利」(定款第8条)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類			平成24年6月7日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(第1期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書及びその添付書類			平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書の訂正届出書	訂正届出書（上記(1)有価証券届出書の訂正届出書） 訂正届出書（上記(1)有価証券届出書の訂正届出書）		平成24年6月28日 関東財務局長に提出 平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書及び確認書	(第2期) 第1四半期 (第2期) 第2四半期 (第2期) 第3四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成24年8月9日 関東財務局長に提出 平成24年11月12日 関東財務局長に提出 平成25年2月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

大正製薬ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員	公認会計士	笹山 勝則
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	山田 雅弘
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大正製薬ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大正製薬ホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

大正製薬ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員	公認会計士	笹山 勝則
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	山田 雅弘
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。